



医師の働き方改革と 救急医療等の現場に関する調査 【結果概要】

2026年3月25日



日本医師会
Japan Medical Association

医師の働き方改革と 救急医療等の現場に関する調査

1. 趣旨

- 日本医師会では「令和 7 年度医師の働き方改革と地域医療への影響に関する日本医師会調査」（以下、「影響調査」）を行ったところである。
- さらに、多くの救急医療の現場やそこで働いている勤務医が働き方改革や救急医療対応に関してどのように感じているのかを問うアンケートの必要性も指摘されたことから、「影響調査」の追加的な調査として、同調査にご回答いただいた救急医療機関、周産期母子医療センターや小児救急拠点病院、並びに当該医療機関の勤務医を対象とした「医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査」（現場調査）を実施することとした。

医師の働き方改革と 救急医療等の現場に関する調査

2. 調査の対象

- (1) 「影響調査」回答医療機関のうち救急医療機関等（救命救急センター、周産期母子医療センター、二次救急医療機関、小児救急医療拠点病院、救急告示病院・診療所：一部重複含む）
- (2) (1) の医療機関における救急・周産期部門に勤務する医師（3名を基本）

3. 調査の方法

- (1) 調査票の送付：「影響調査」回答医療機関に直接郵送
- (2) 回答：WEB フォームにより直接回答

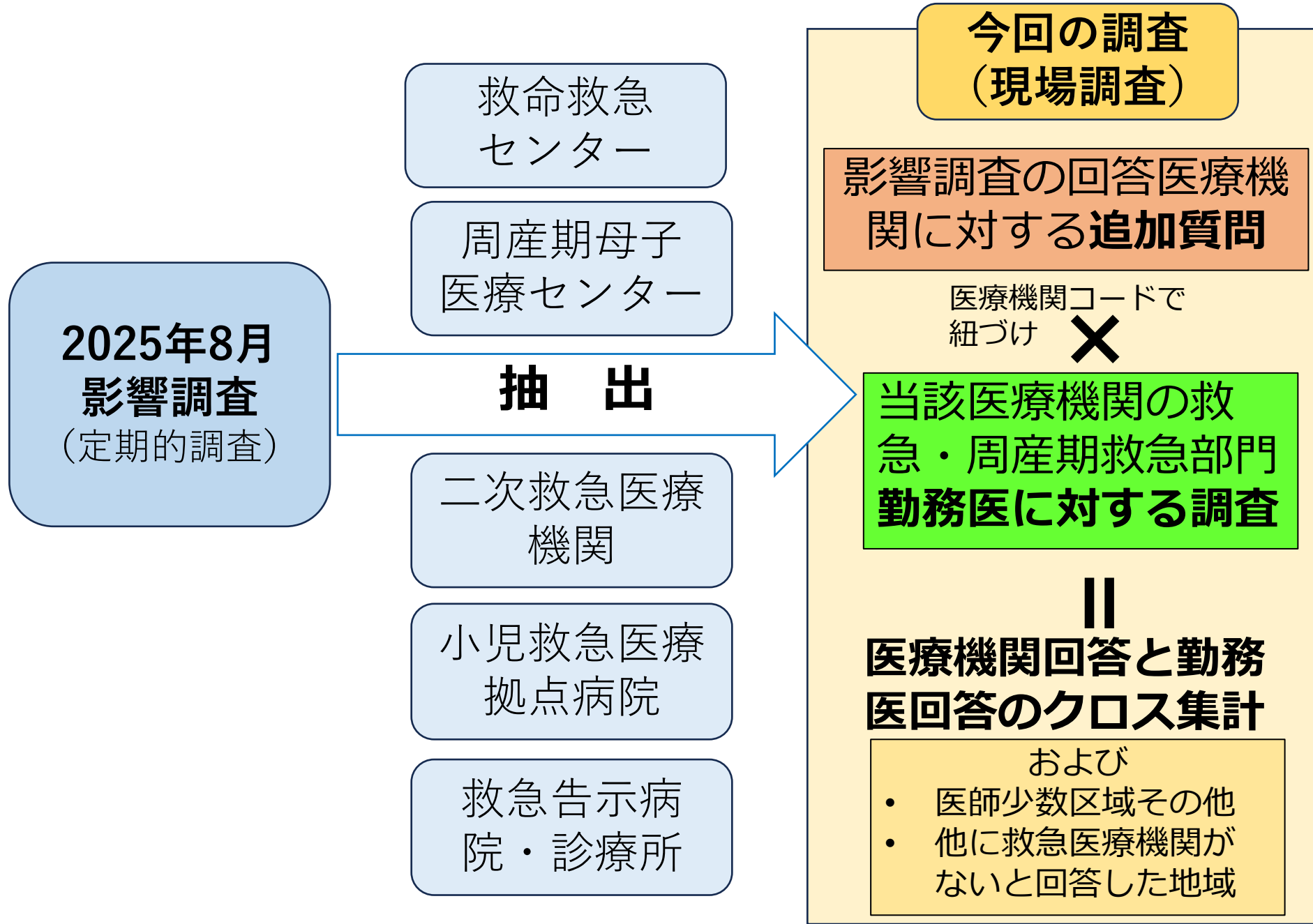
医療機関ごとに割り振られた個別のコードを入力することにより、「影響調査」と、今回の「現場調査」（救急医療機関等対象）及び「現場調査」（勤務医対象）を関連付ける。

4. 調査の期間 2025年12月～2026年1月16日（金）（1月30日まで回答受付）

5. 設問概要

- 「影響調査」のうち「現場調査」に関連する設問の回答をプレ印字し、それを確認した上で回答していただく。
- 手術、救急医療、周産期医療等に重点を置いた設問
- 「影響調査」の回答において、救急医療等の縮小・撤退を行っている、あるいは逆に行っていない場合等に対し、現場の負担有無を問う設問（「影響調査」と「現場調査」のクロス集計）
- 勤務医宛調査では、現場の負担感を尋ねる。さらにワークライフバランスの確保や地域連携の重要性の理解進展等の肯定的な設問を設定する（「影響調査」、「現場調査」（救急医療機関等対象）のクロス集計も実施）

医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査 イメージ



「影響調査」 → 「現場調査」

「影響調査」（2025年8月実施）

3,843病院・診療所が回答（回答率 29.0%）

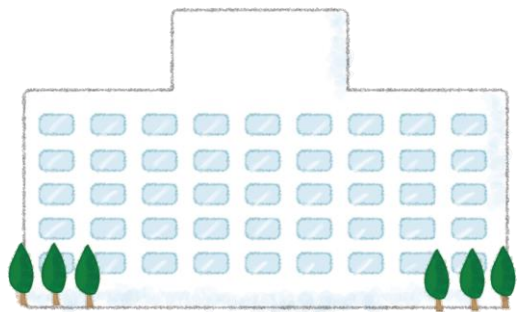


「現場調査」（今回）

「影響調査」で救急医療機関等と回答した1,669病院・診療所を対象に実施。745病院・診療所が回答（回答率 44.6%）

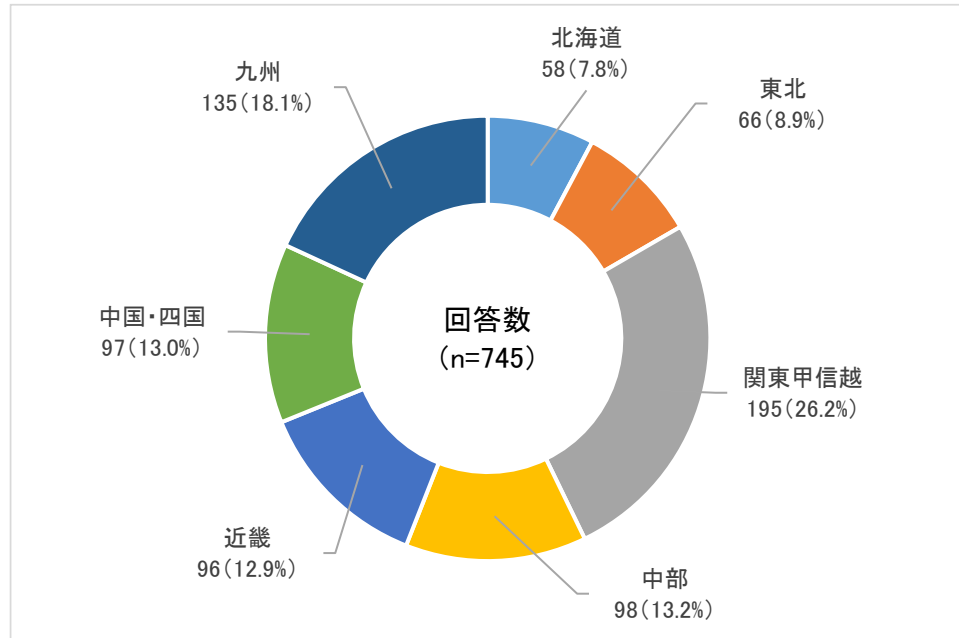
回答のあった医療機関は、医師の働き方改革、医師偏在、看護職員等の医療従事者の不足や医療機能の連携・分化・集約等に対する問題意識を比較的高く有している可能性が高い。そのため、多少のバイアスがあると思われるが、現場で苦慮している状況をより把握することが期待できる。

救急医療機関等の施設に対する調査

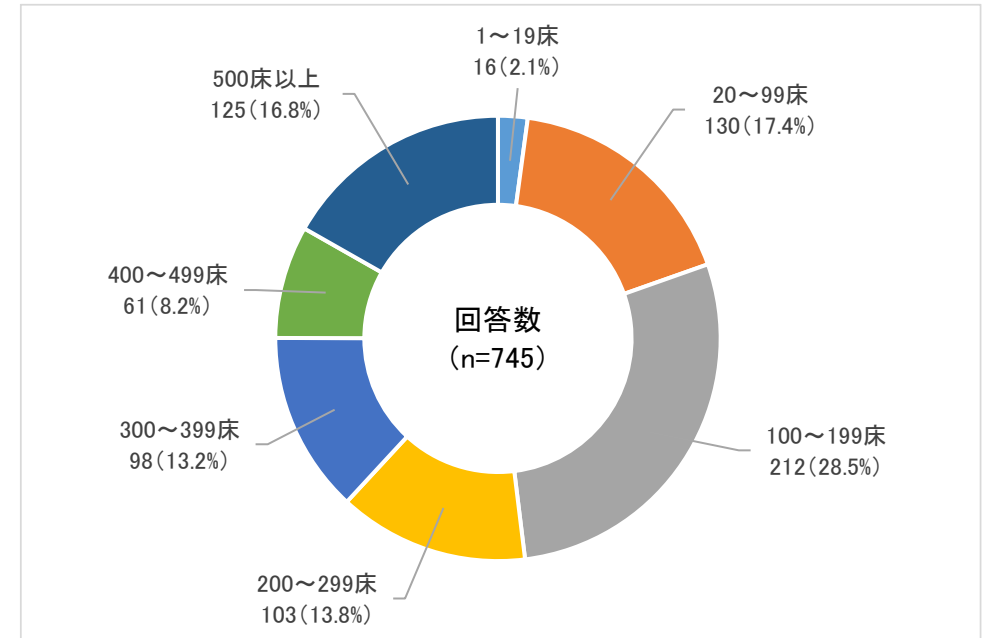


医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査

地区ブロック



病床規模

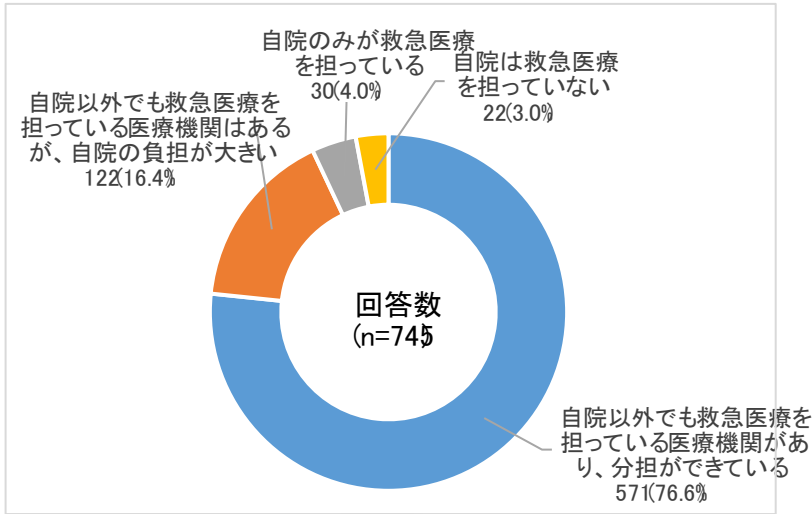


医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査

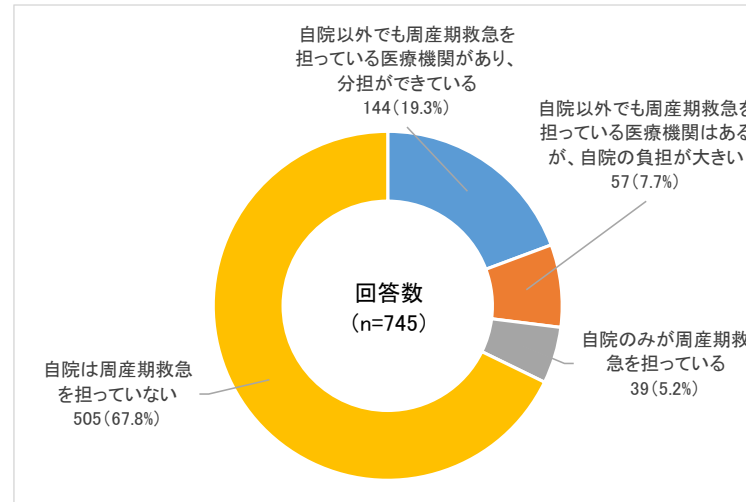
1. 救急医療・周産期救急・小児救急について、地域※で、自院以外に救急医療等を担っている医療機関

※ ここでいう「地域」としては、二次医療圏、構想区域、救急医療圏や小児医療圏がありえますが、「貴院として救急等の患者の受入れを分担している地域」という捉え方で考え下さい。

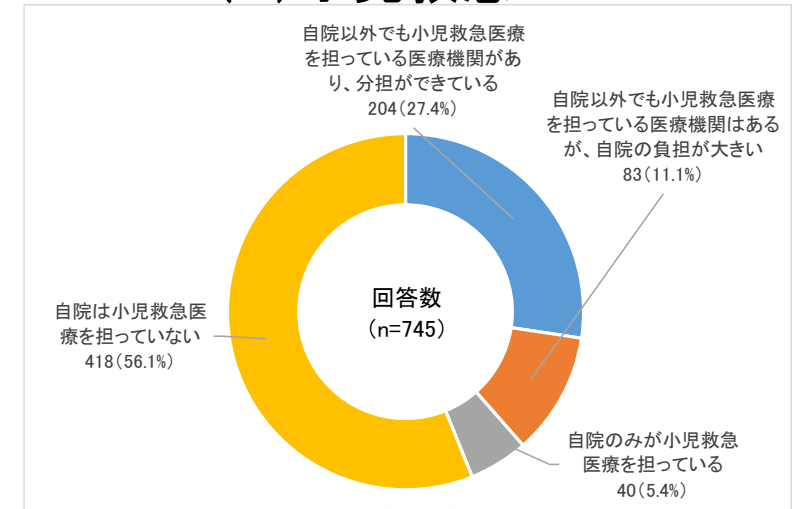
(1) 救急医療



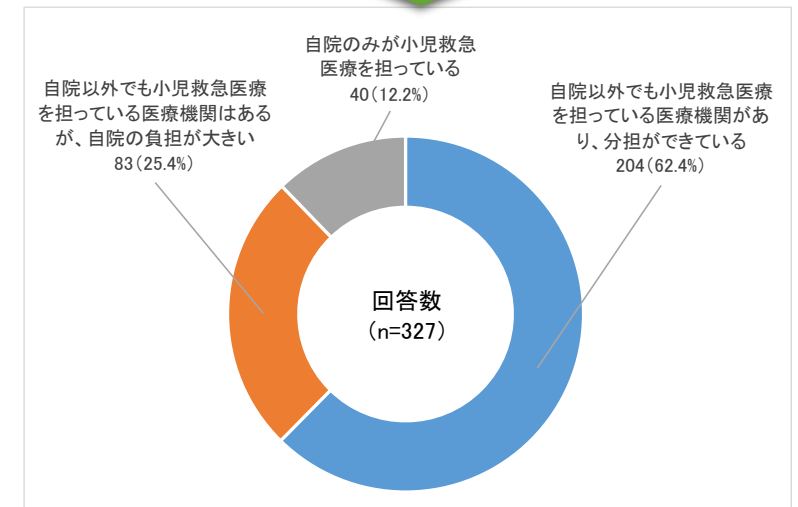
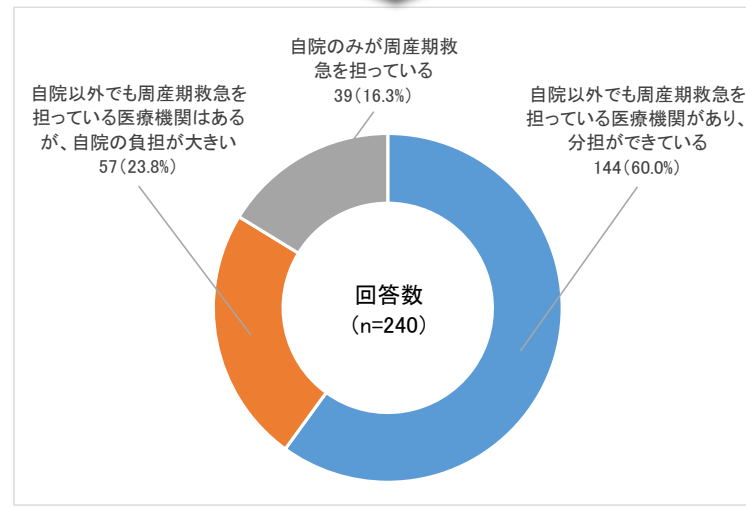
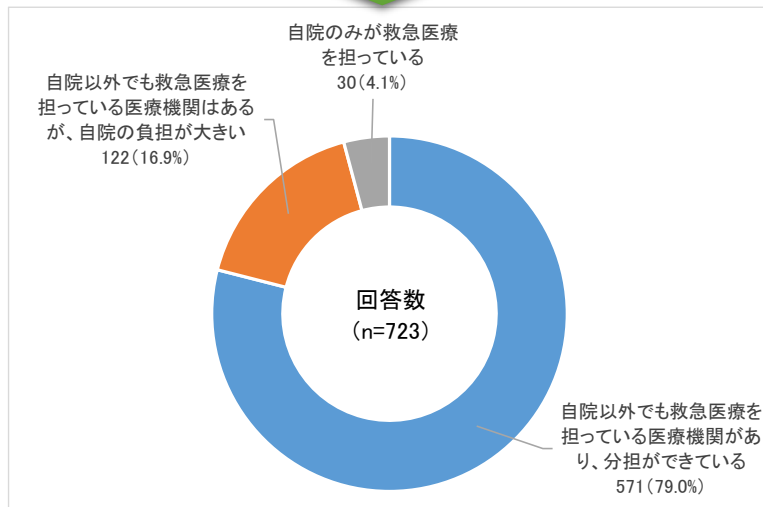
(2) 周産期救急



(3) 小児救急



「自院は救急医療・周産期救急・小児救急を担っていない」を除いた集計



医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査

救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

2. (1) 「影響調査」における救急医療の「縮小・撤退」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

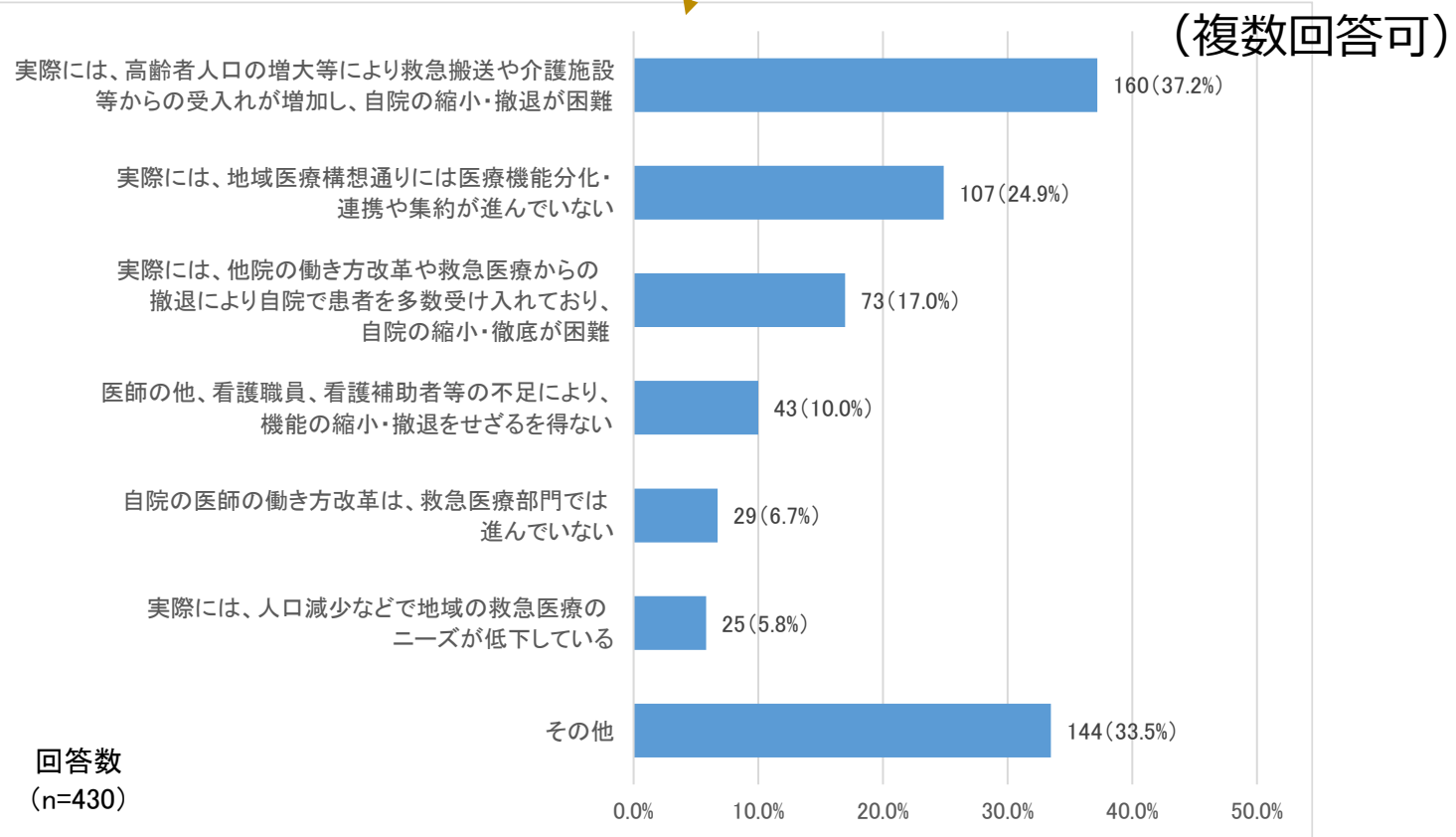
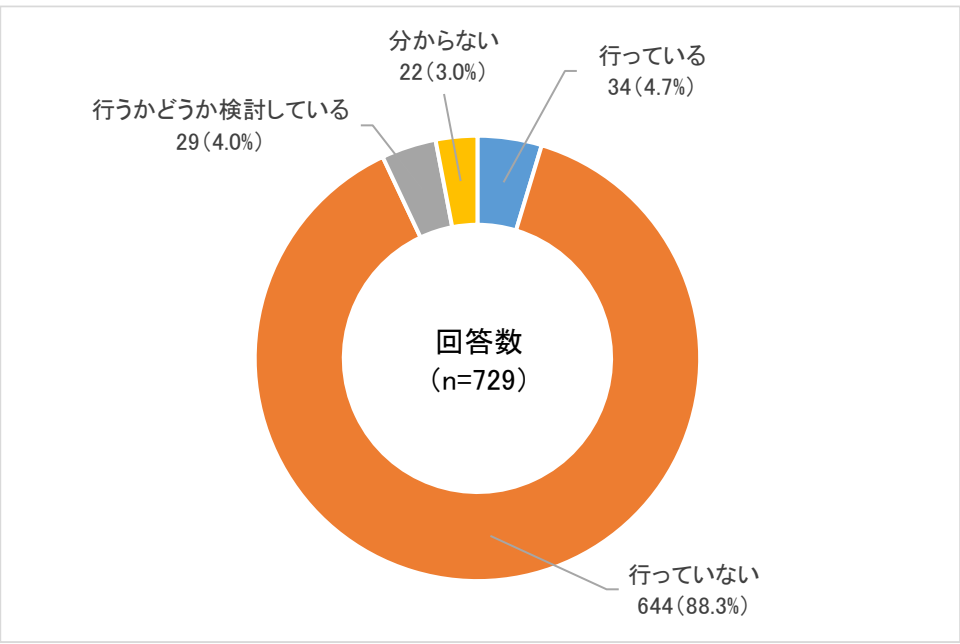
救急医療体制の縮小・撤退

【要因・背景、現況】

※回答全数

下記の各事項は、基本的には、2025年8月「影響調査」で対象医療機関が回答した選択肢

今回の「現場調査」で、対象医療機関がその要因として回答した選択肢



※無回答は除外して算出、以下の集計も同様に処理

医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査

救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

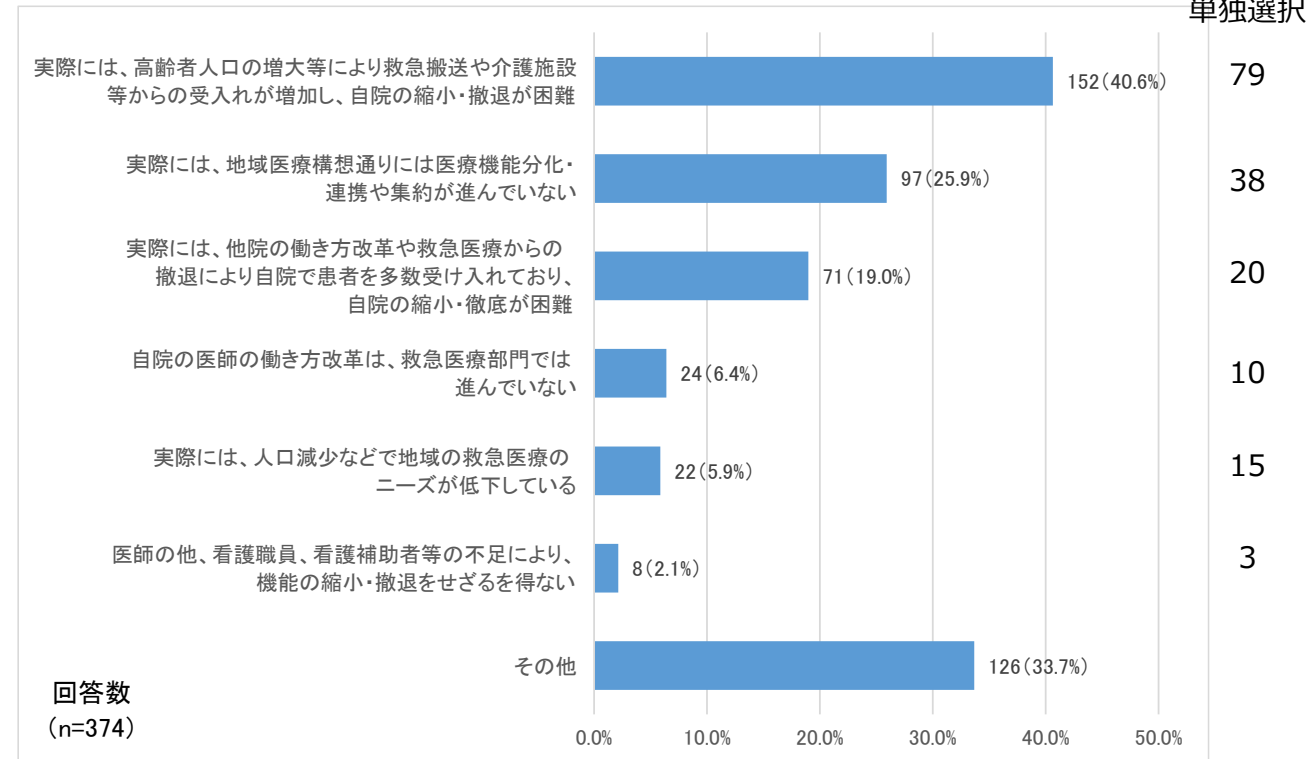
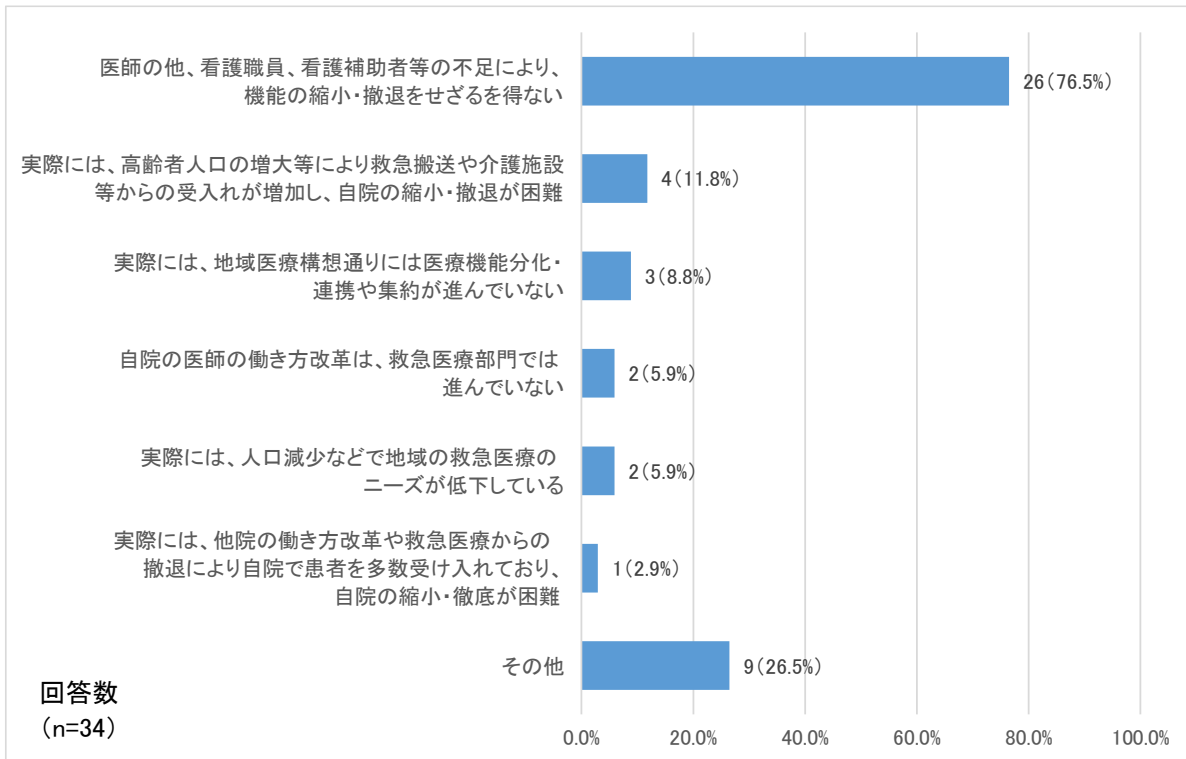
2. (1) 「影響調査」における救急医療の「縮小・撤退」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

【要因・背景、現況】

※「縮小・撤退行っている」のみ (複数回答可)

【要因・背景、現況】

※「行っていない」のみ (複数回答可)



前問「その他」の内容

※ 「救急医療の縮小・撤退を行っていない」と回答したものののみ抽出

区分	件数
A: 影響なしで維持	15
B: 影響ありだが役割等で維持	27
C: どちらともいえない	38

A: 働き方改革に支障がないため縮小・撤退なし
「影響なし」「特に影響なし」「働き方改革の影響がない」
「現状のまま対応している。宿日直許可を取得し、対応している」
「医師等人員の確保が出来ている」「職員数も充足」
「縮小しておらず、むしろ受け入れを増やしたい」「救急科を新設し受入強化している」 など
B: 悪影響はあるが、地域の役割・責務・唯一性・需要で維持
「地域の救急医療を担っているため」
「当町唯一の救急指定医療機関…縮小、撤退は困難」
「急性期医療を担う病院として…縮小・撤退は考えていない」
「救命救急センターの指定を受け…地域の中核を担っているため縮小は行っていない」
「地域医療構想により地域での救急医療が必要」
「体制の縮小、撤退は地域、県の救急医療体制崩壊につながる」
「地域医療体制を維持するために縮小（又は撤退）する訳にはいかず…タスク・シフト/シェア…で維持」
「離島／（圏内・県内・島）唯一」「当院以外に行う施設がない」「需要は減っていない」
「働き方改革を進めているが、教育や他院の補助と休日夜間勤務の兼ね合いでぎりぎりである。」 など
C: どちらともいえない
「特になし/該当なし/未回答/その他」「『行っていない』のため回答不可」
「縮小・撤退を行っていない/考えていない/予定なし」（理由の言及なし）
「集患のため」「収益確保のため」「医業収入を担保するため」
「医師など人材は不足しているが、…議論ができていない」
「当院への救急依頼が減少」「指定搬送が増え…当院への依頼が減少」 など

回答データを生成AIのCopilotにて分類、要約したもの

医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査
救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

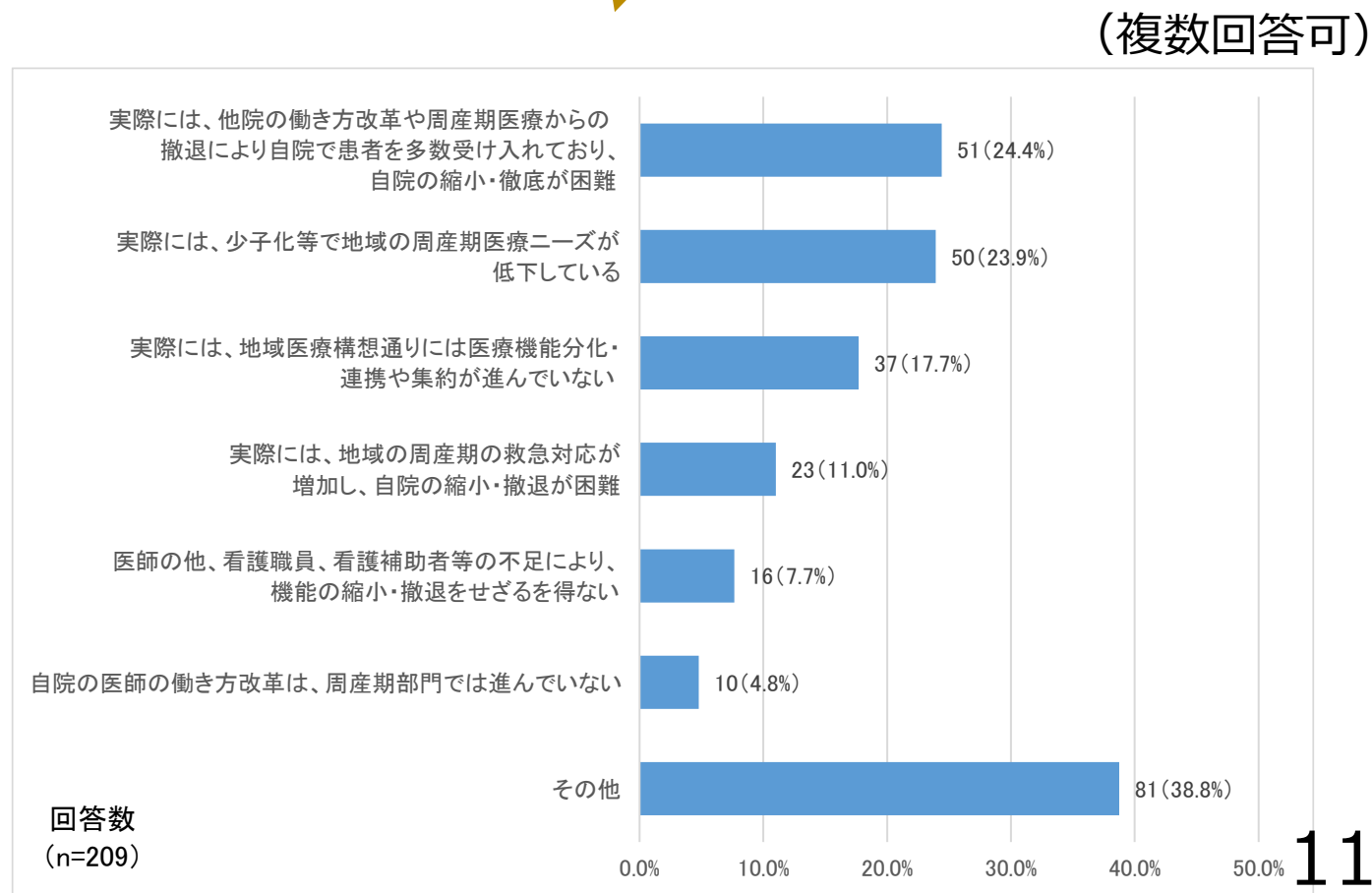
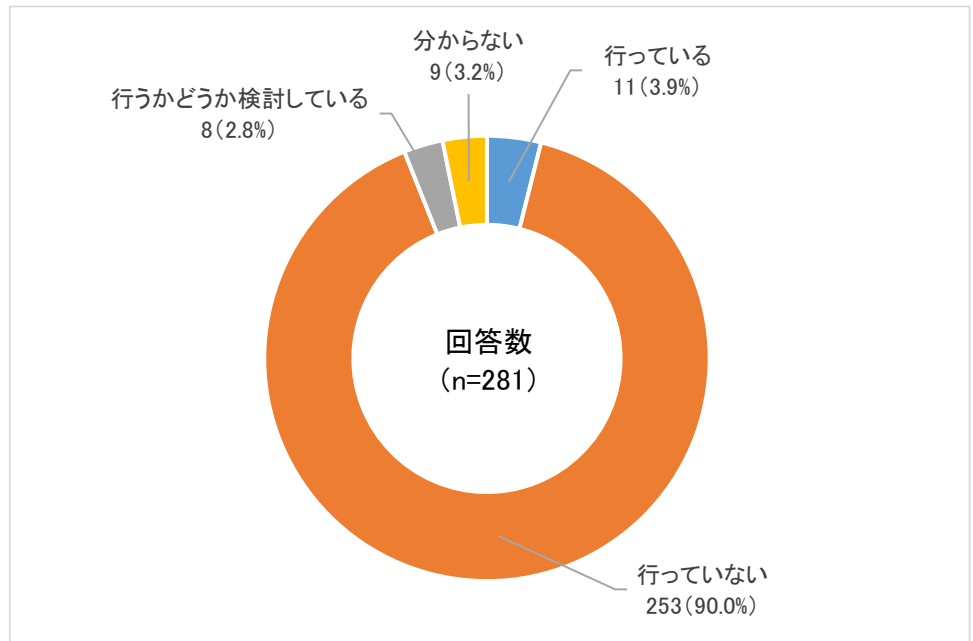
2. (2) 「影響調査」における**周産期医療**の「縮小・撤退」の回答に対し、その要因・背景、現況
 などの実情

周産期医療体制の縮小・撤退

【要因・背景、現況】

今回の「現場調査」で、
 対象医療機関がその要因と
 して回答した選択肢

下記の各事項は、基本的には、
 2025年8月「影響調査」で対象
 医療機関が回答した選択肢

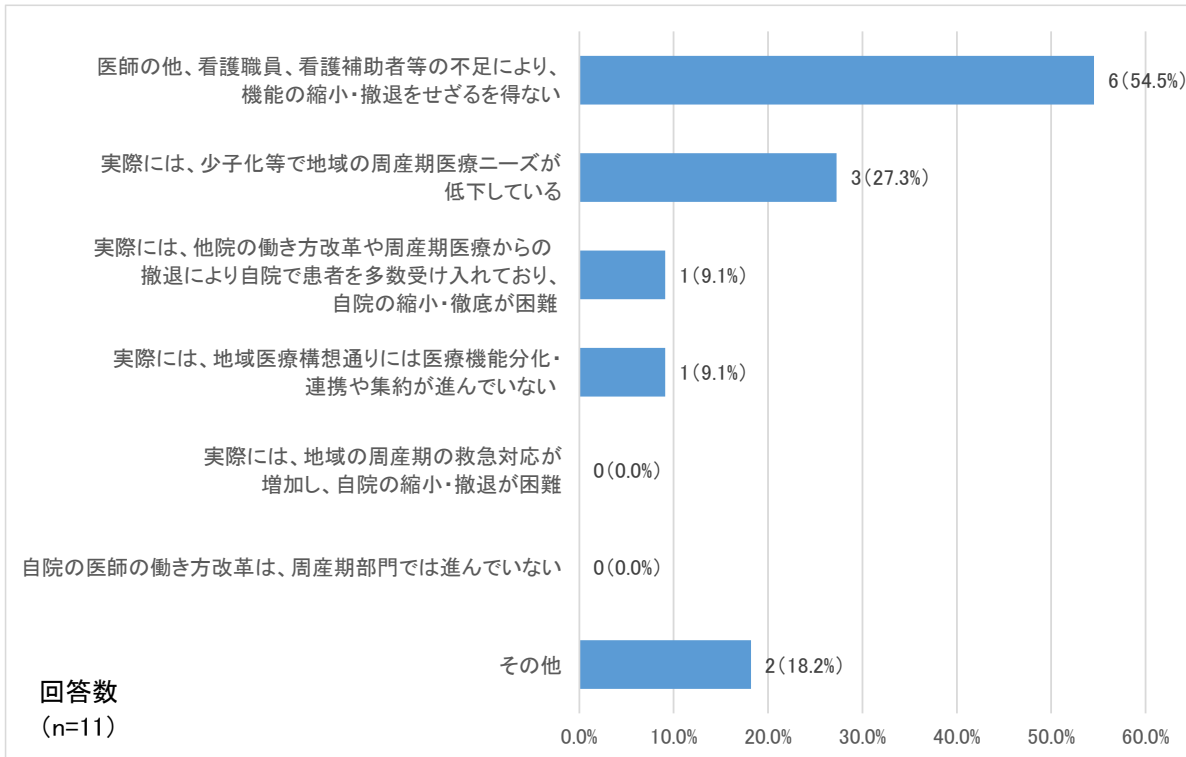


医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査
救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

2 (2) . 「影響調査」における**周産期医療**の「縮小・撤退」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

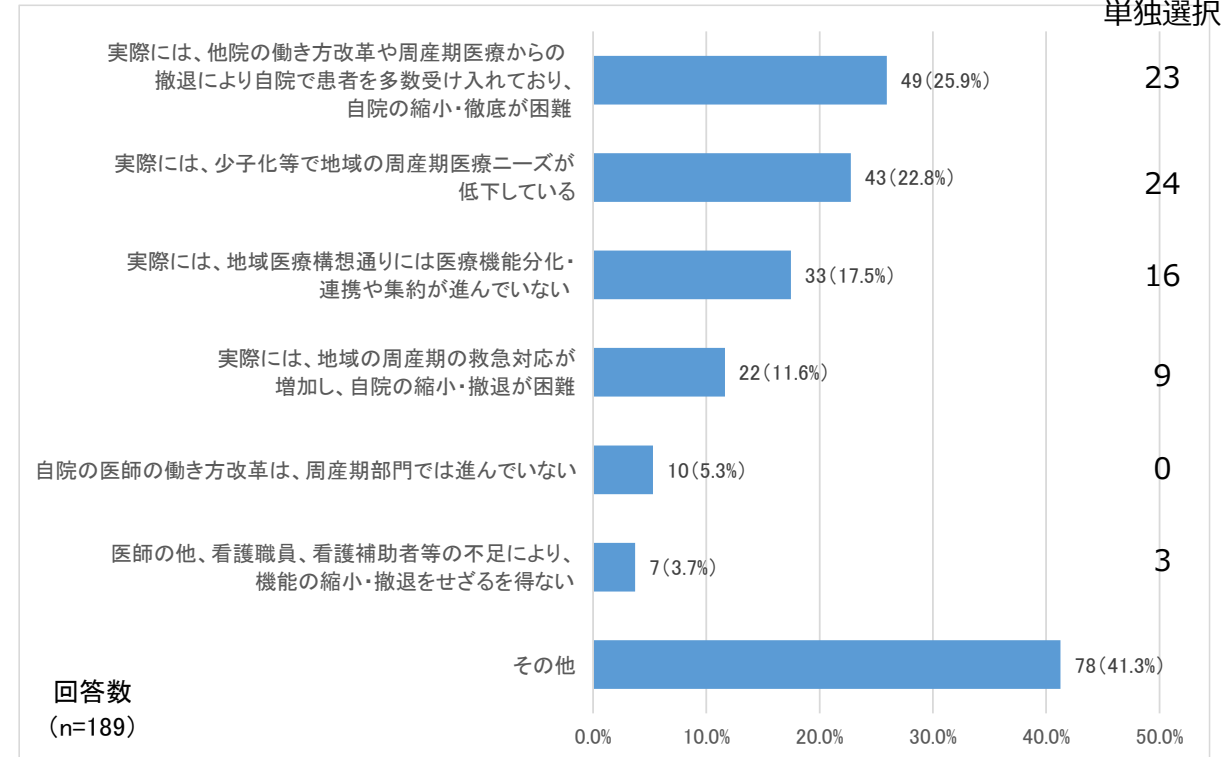
【要因・背景、現況】

※「縮小・撤退行っている」のみ (複数回答可)



【要因・背景、現況】

※「行っていない」のみ (複数回答可)



医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査 救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

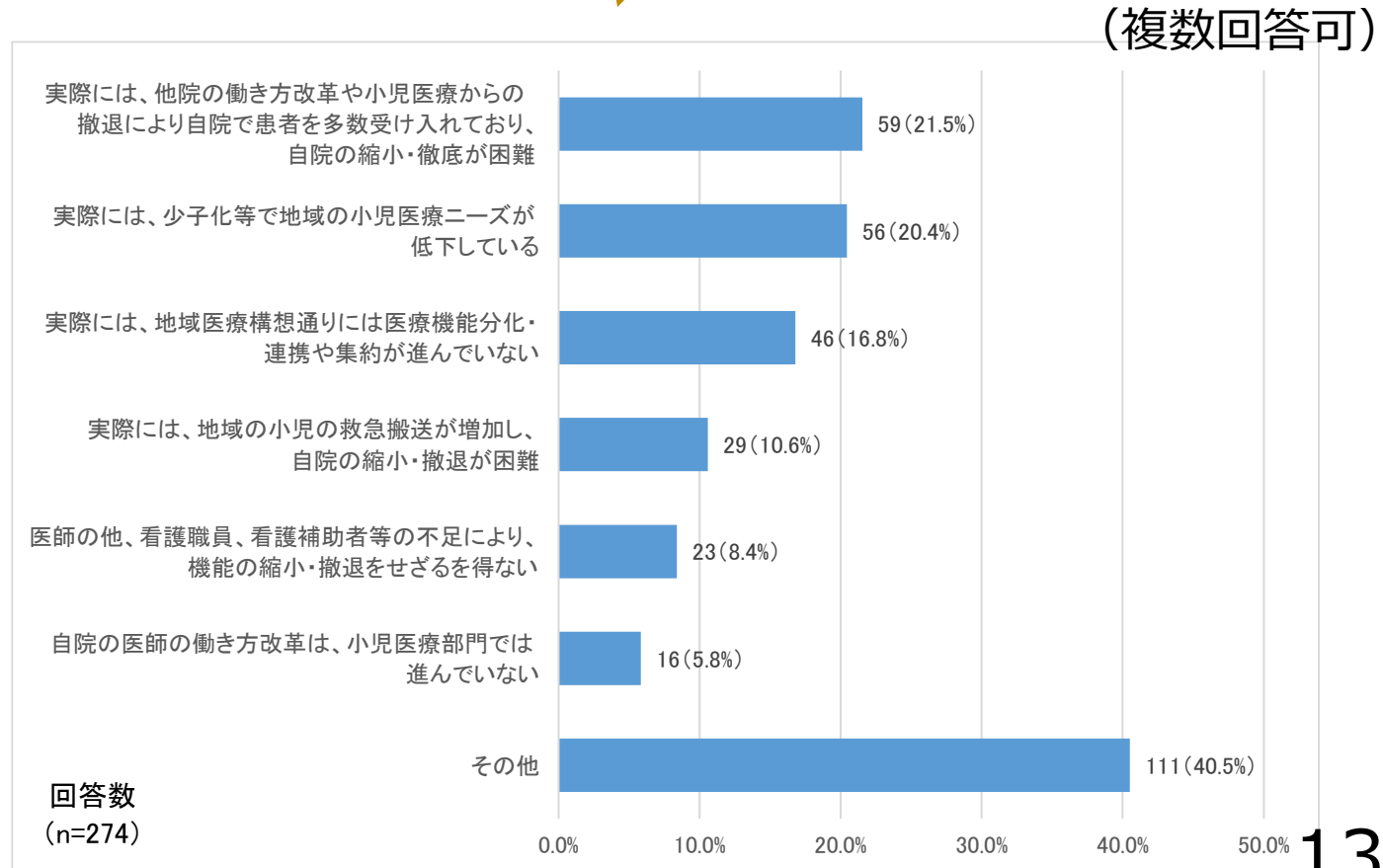
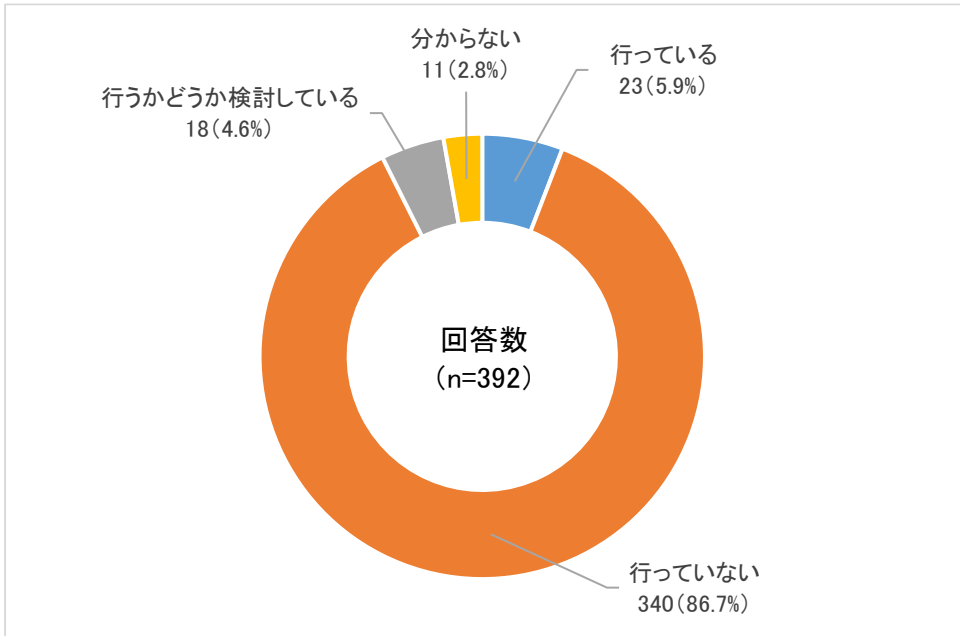
2. (3) 「影響調査」における小児医療の「縮小・撤退」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

小児医療体制の縮小・撤退

【要因・背景、現況】

下記の各事項は、基本的には、2025年8月「影響調査」で対象医療機関が回答した選択肢

今回の「現場調査」で、対象医療機関がその要因として回答した選択肢

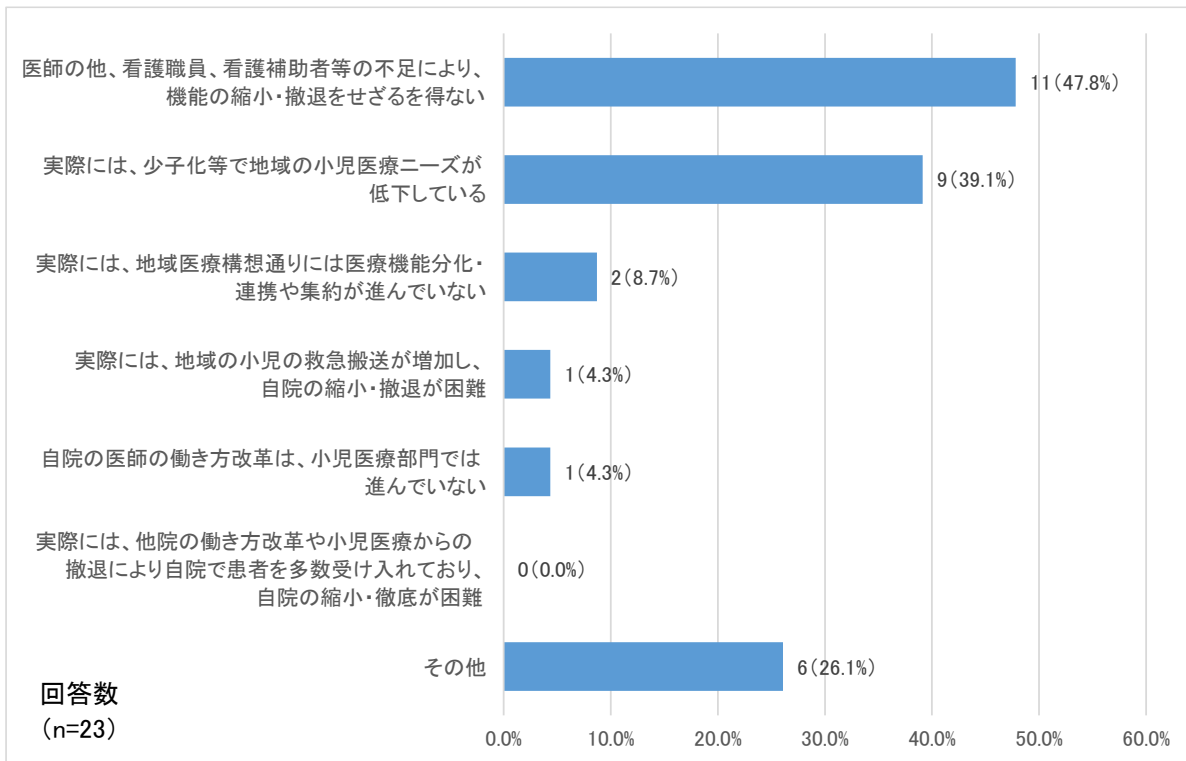


医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査 救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

2. (3) 「影響調査」における小児医療の「縮小・撤退」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

【要因・背景、現況】

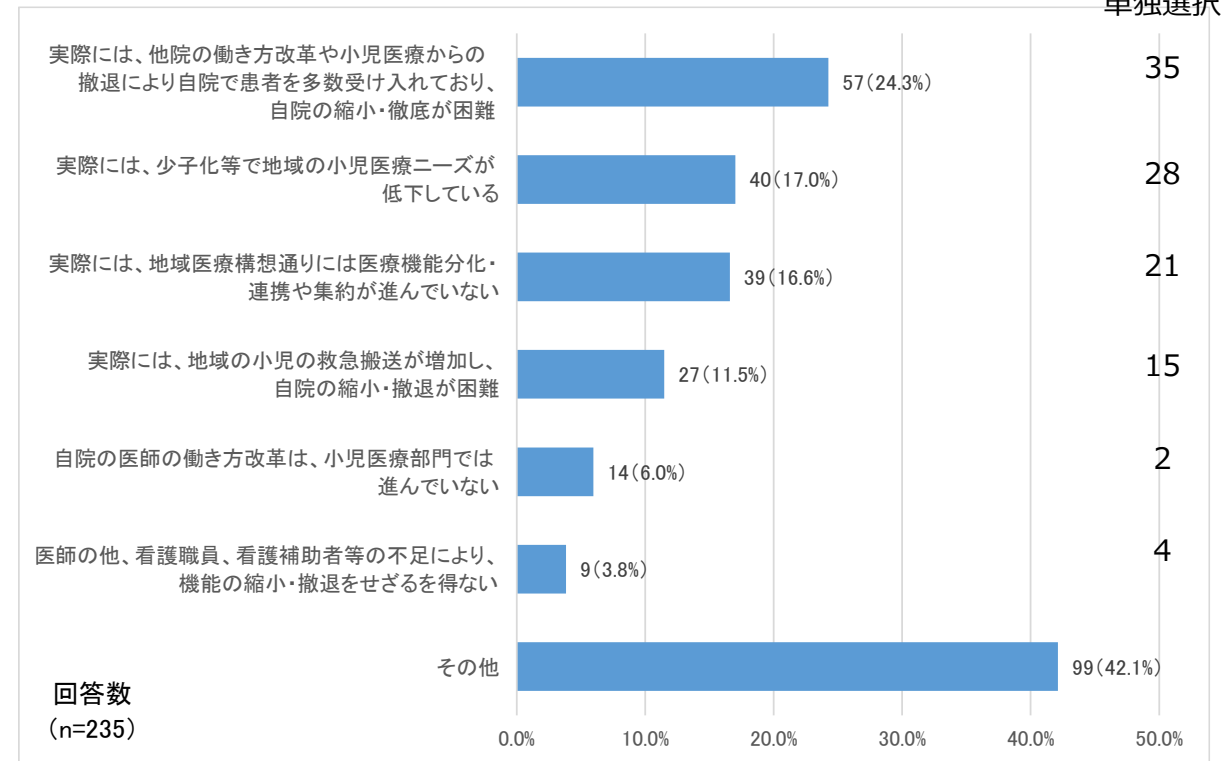
※「縮小・撤退行っている」のみ (複数回答可)



【要因・背景、現況】

※「行っていない」のみ

(複数回答可)
うち
単独選択



医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査 救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

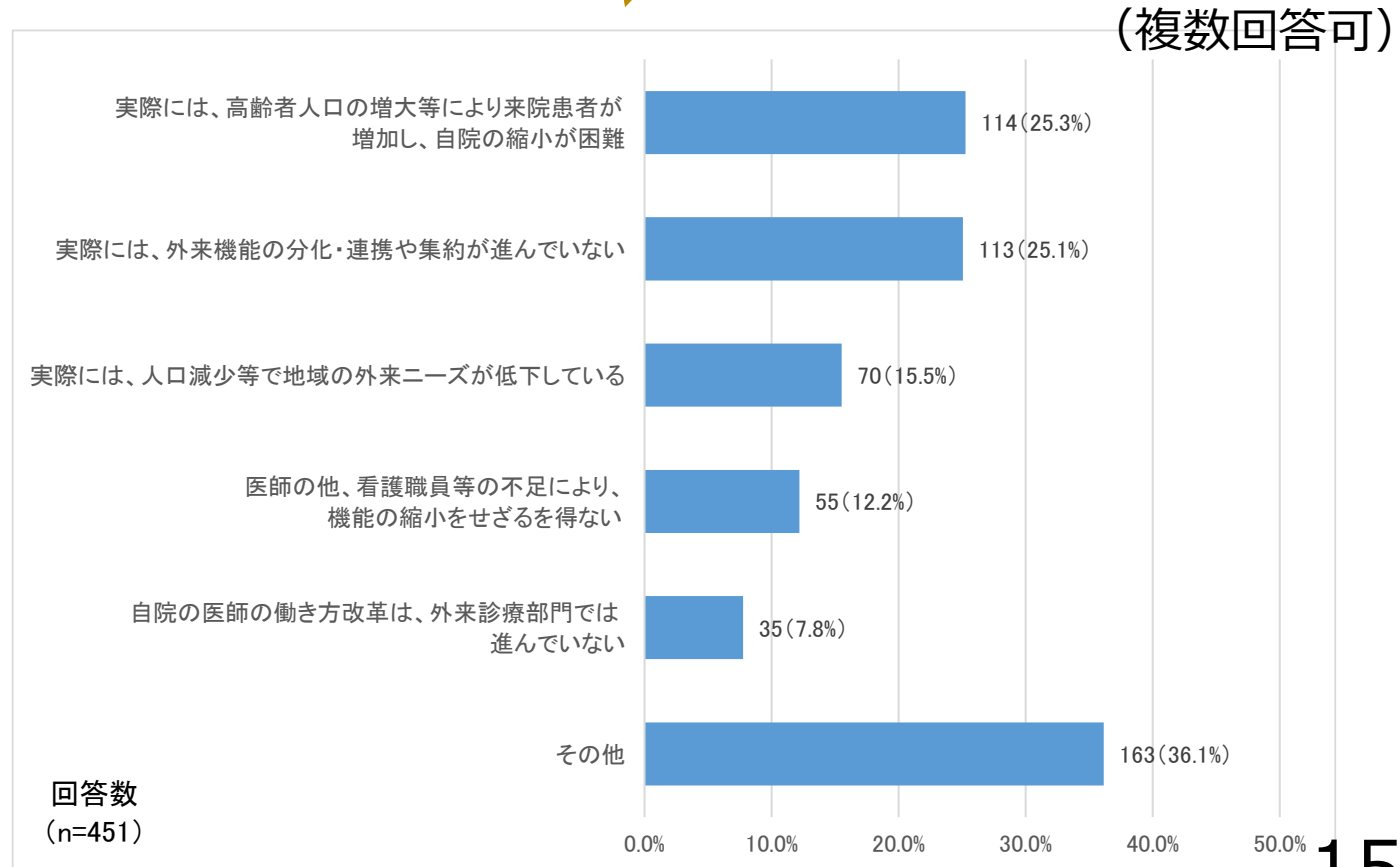
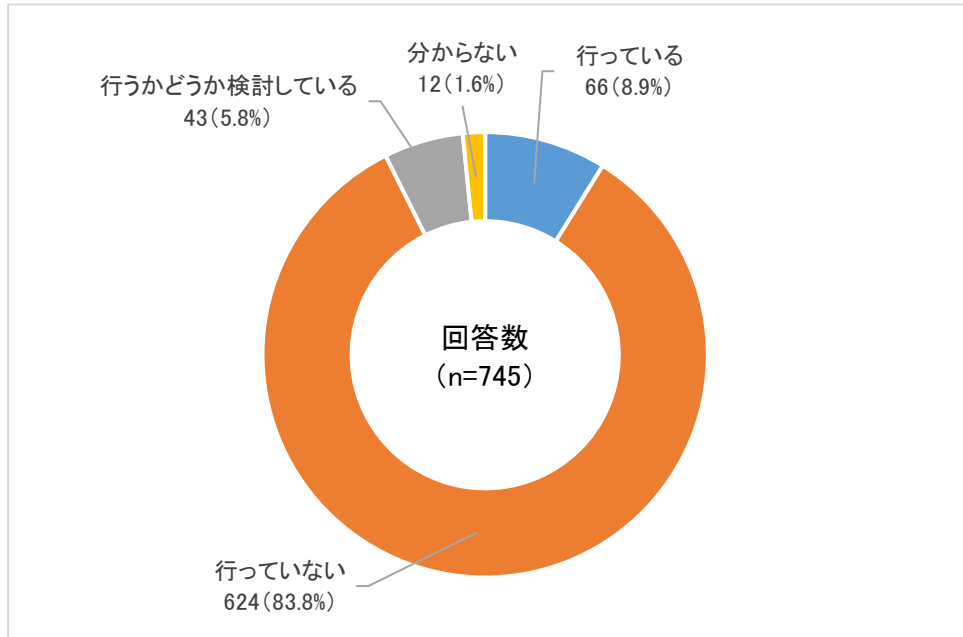
2 (4) . 「影響調査」における外来診療体制の「縮小・撤退」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

外来診療体制の縮小

【要因・背景、現況】

今回の「現場調査」で、対象医療機関がその要因として回答した選択肢

下記の各事項は、基本的には、2025年8月「影響調査」で対象医療機関が回答した選択肢



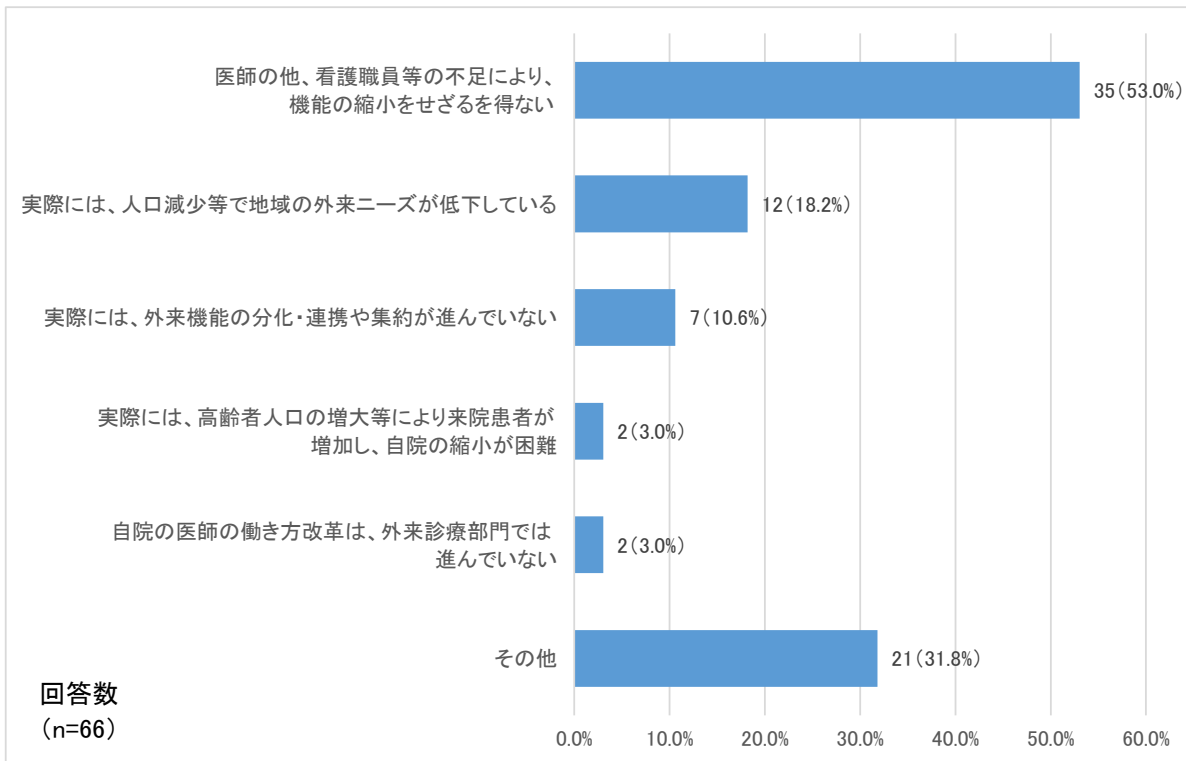
医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査
救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

2 (4) . 「影響調査」における**外来診療体制**の「縮小・撤退」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

【要因・背景、現況】

※「縮小行っている」のみ

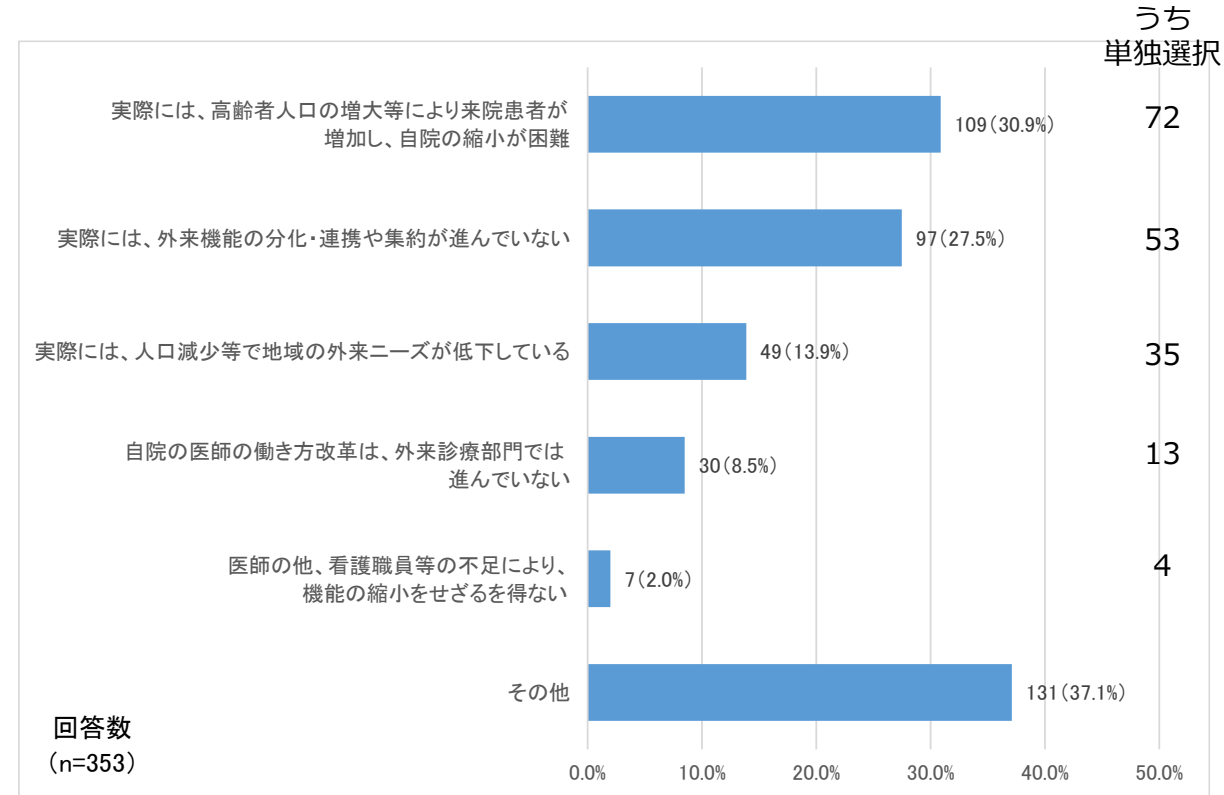
(複数回答可)



【要因・背景、現況】

※「行っていない」のみ

(複数回答可)



医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査

救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

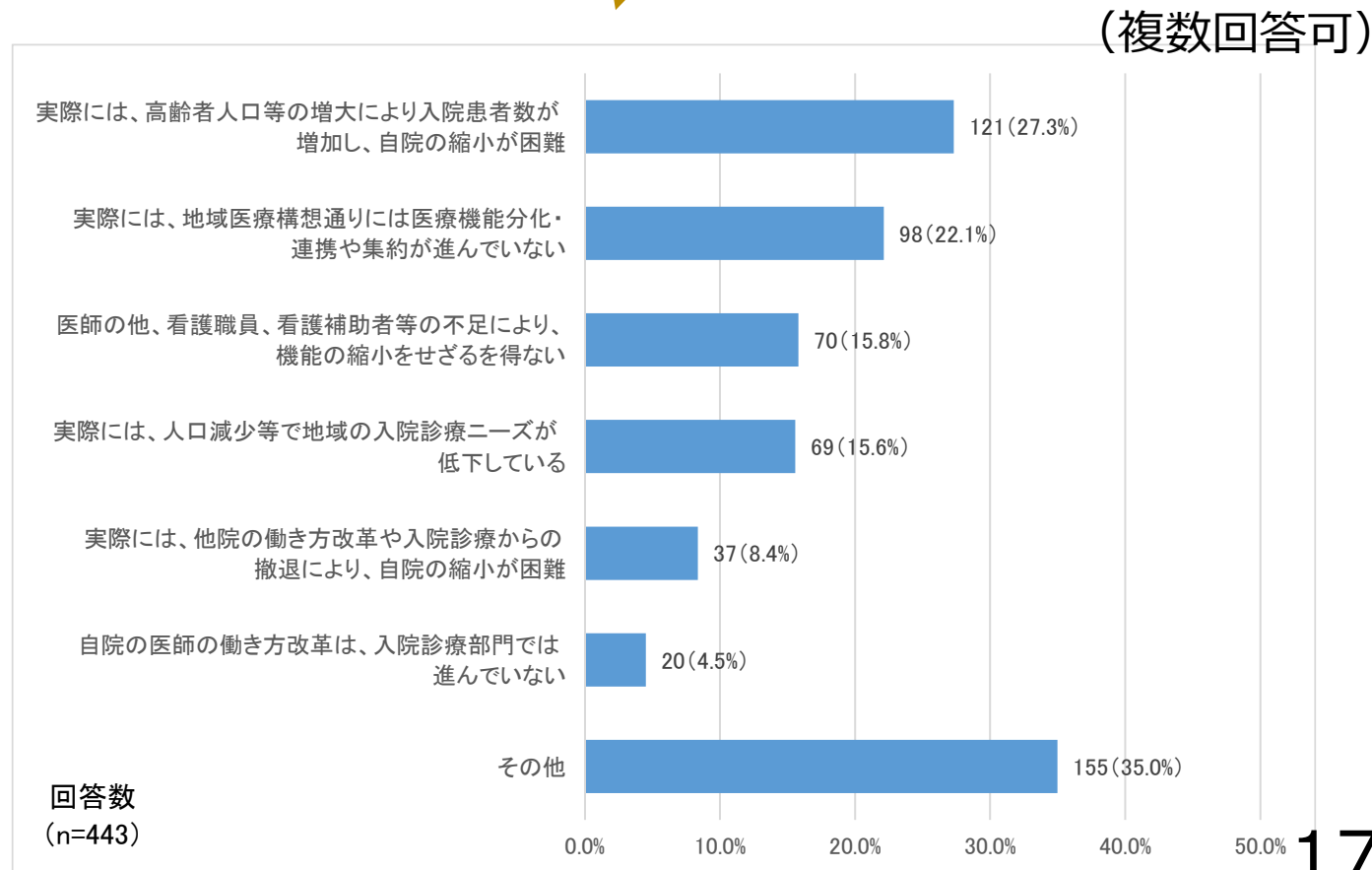
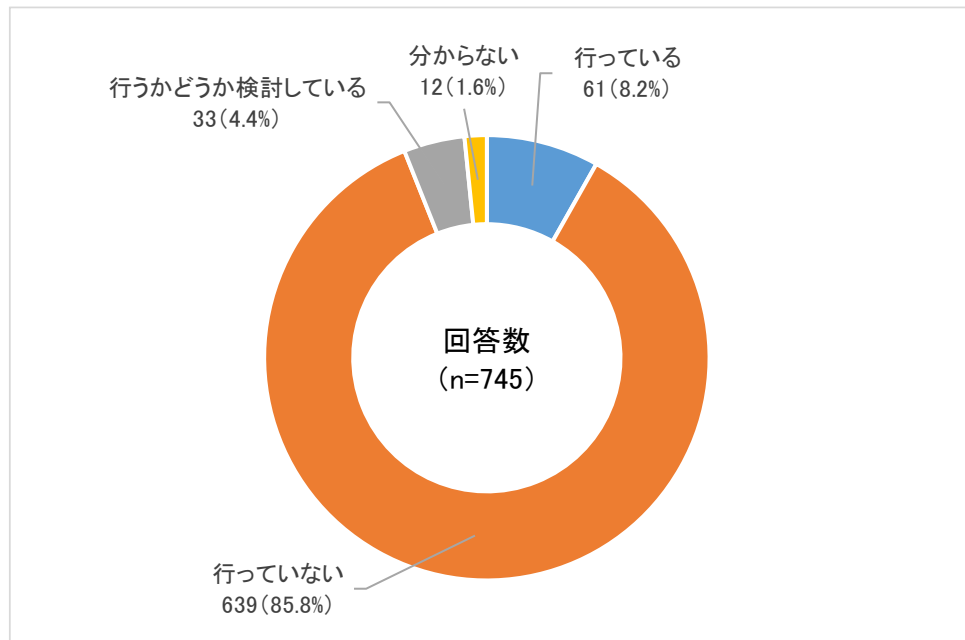
2. (5) 「影響調査」における入院診療体制の「縮小・撤退」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

入院診療体制の縮小

【要因・背景、現況】

下記の各事項は、基本的には、2025年8月「影響調査」で対象医療機関が回答した選択肢

今回の「現場調査」で、対象医療機関がその要因として回答した選択肢



医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査

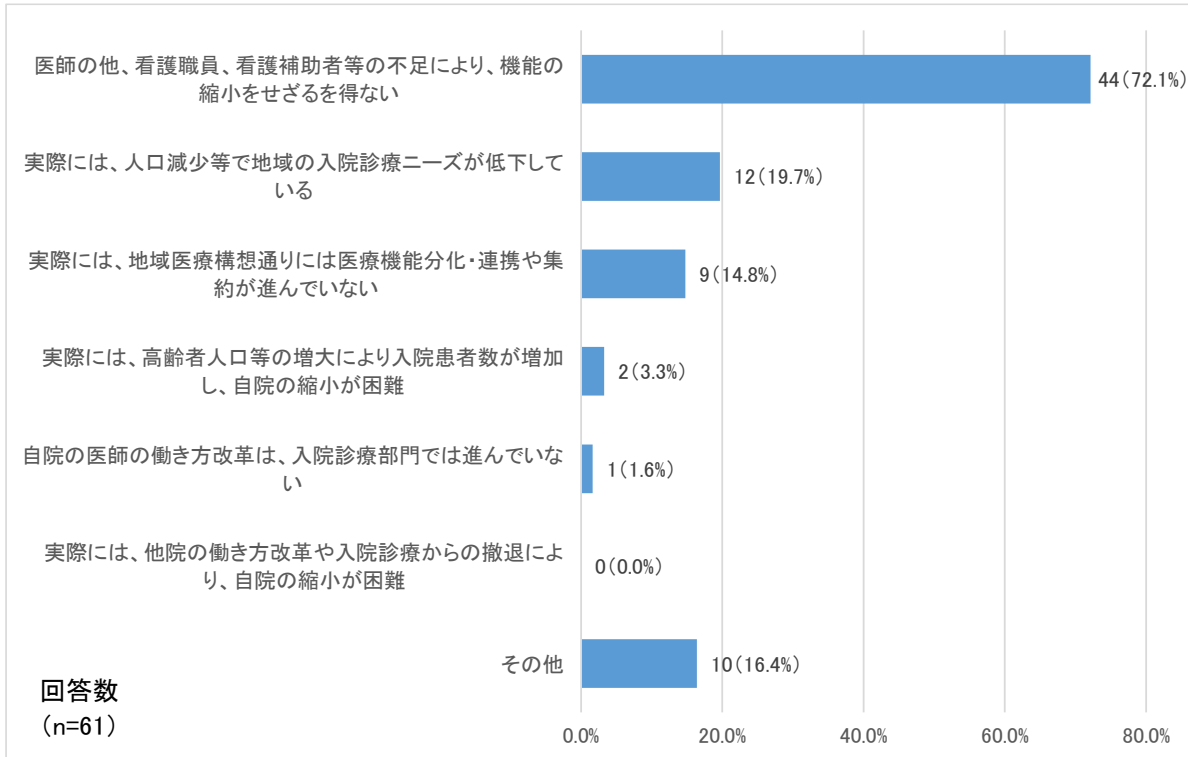
救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

2. (5) 「影響調査」における入院診療体制の「縮小・撤退」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

【要因・背景、現況】

※「縮小行っている」のみ

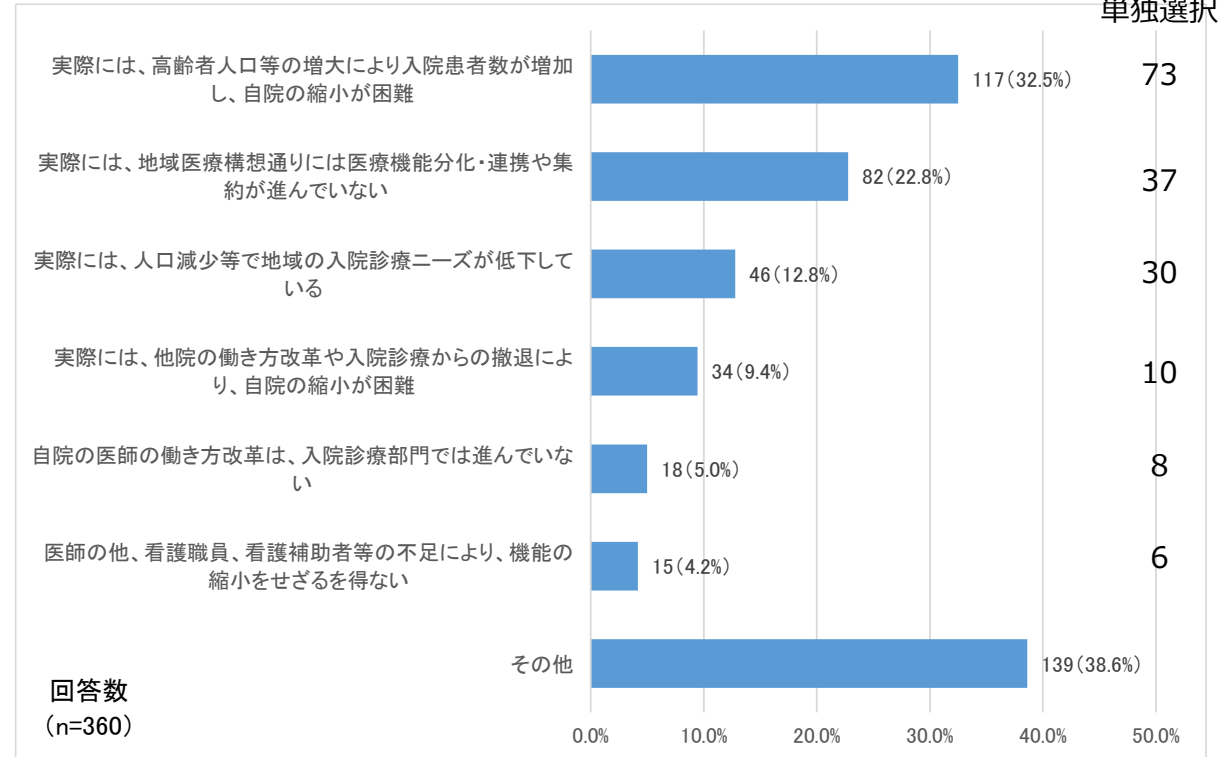
(複数回答可)



【要因・背景、現況】

※「行っていない」のみ

(複数回答可)

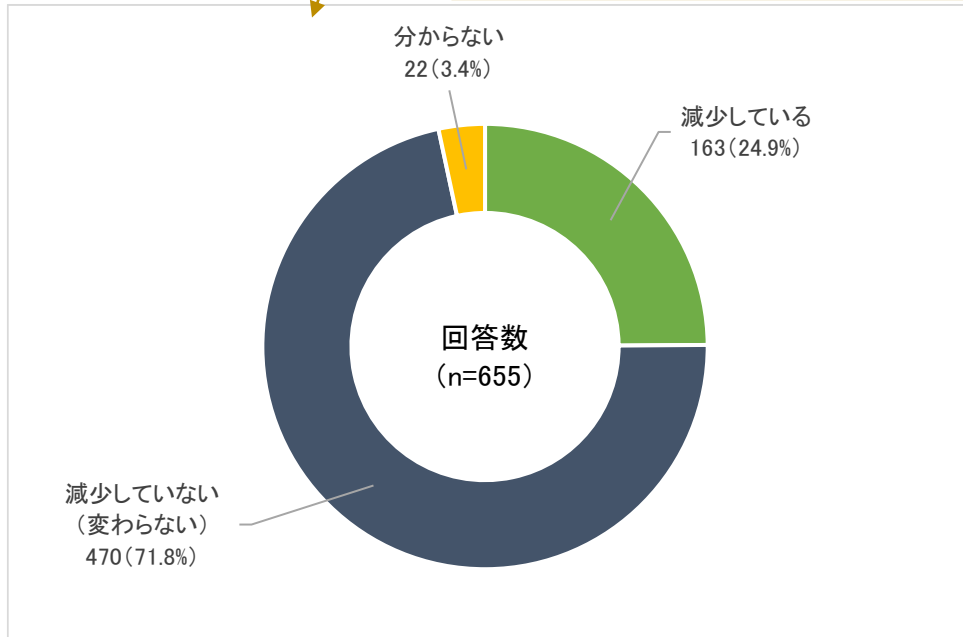


医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査 救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

2 (6) . 「影響調査」における手術件数の「減少」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

手術件数

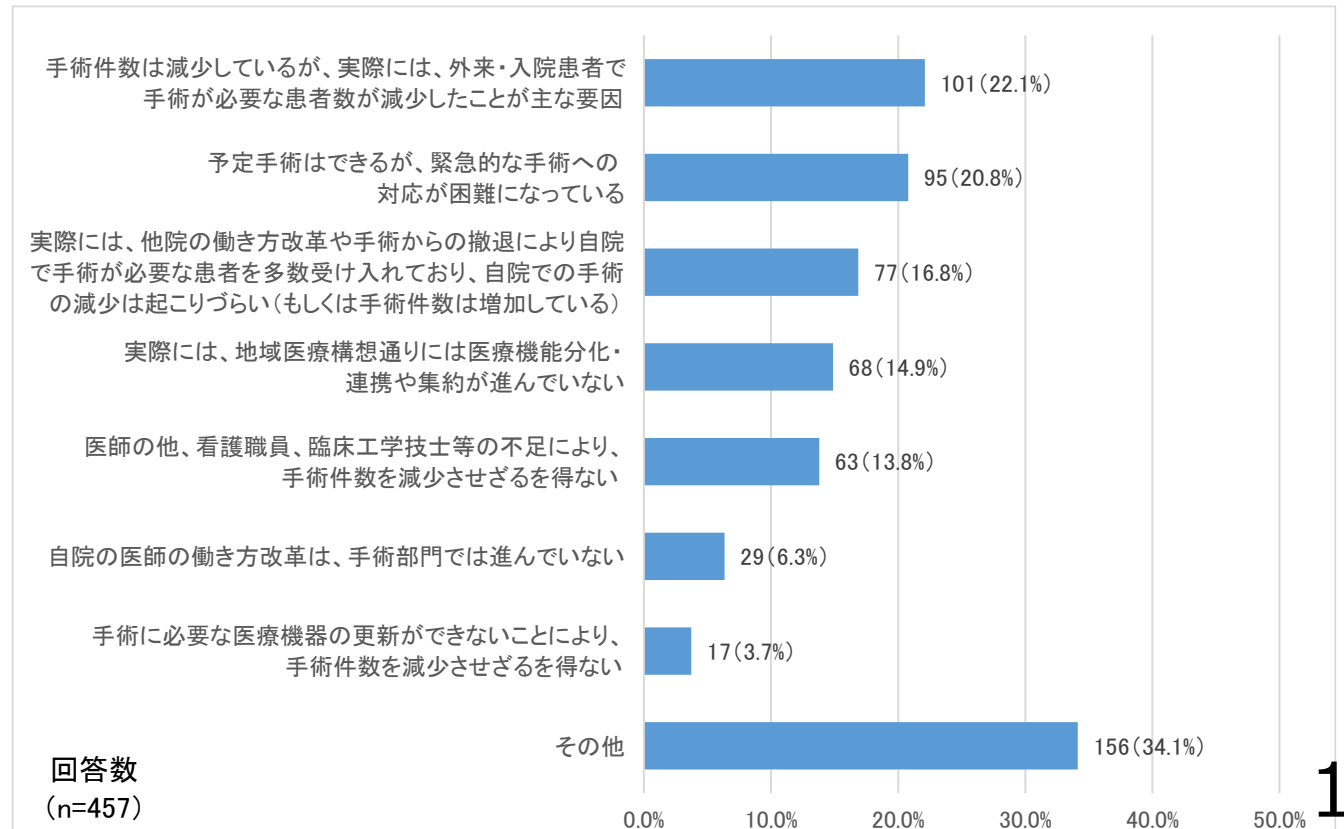
下記の各事項は、基本的には、2025年8月「影響調査」で対象医療機関が回答した選択肢



【要因・背景、現況】

今回の「現場調査」で、対象医療機関がその要因として回答した選択肢

(複数回答可)



医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査

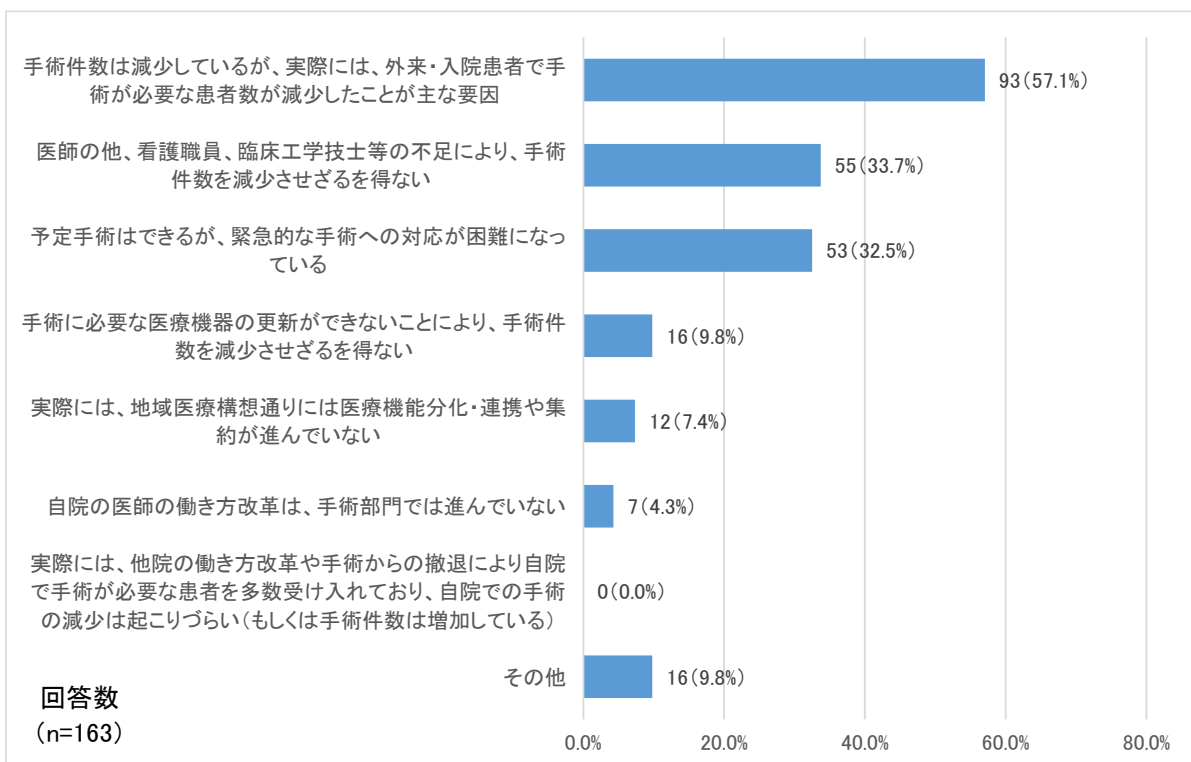
救急医療等の縮小・撤退、手術の減少など

2 (6) . 「影響調査」における手術件数の「減少」の回答に対し、その要因・背景、現況などの実情

【要因・背景、現況】

※「手術は減少している」のみ

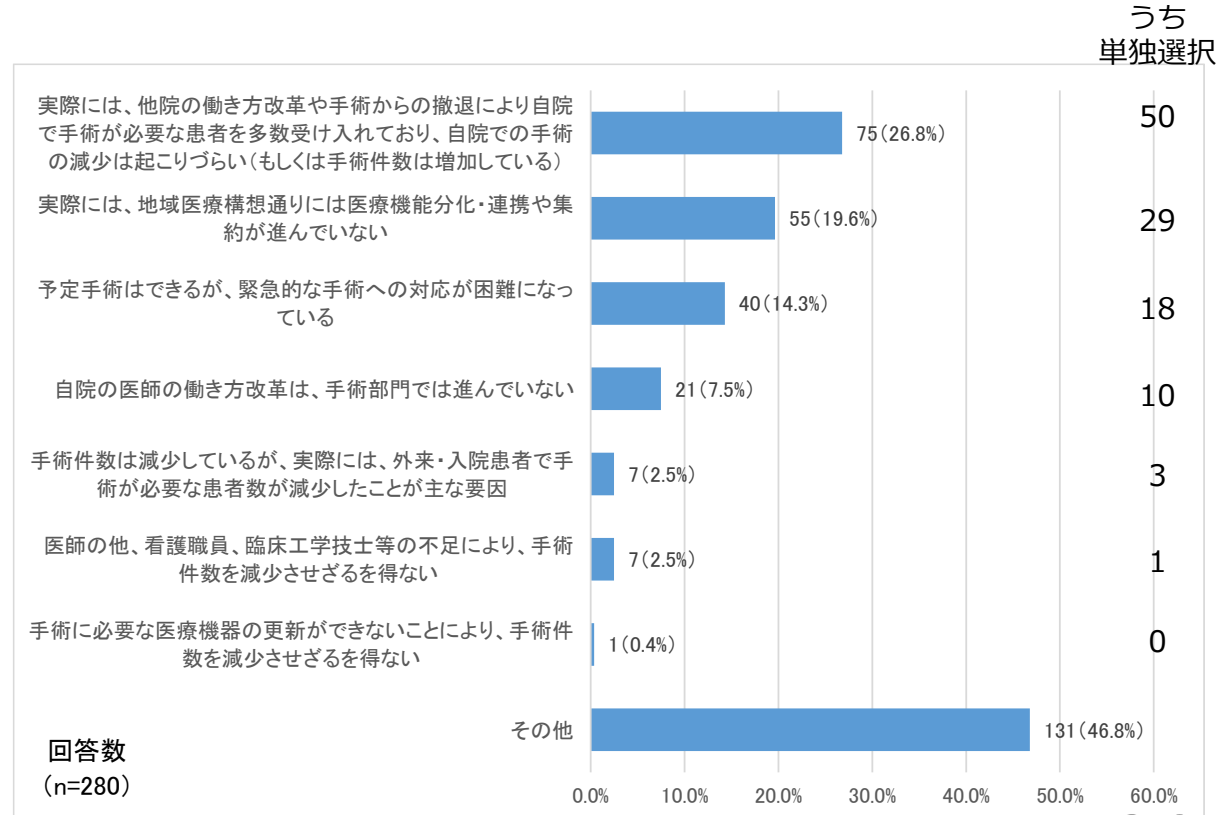
(複数回答可)



【要因・背景、現況】

※「減少していない(変わらない)」のみ

(複数回答可)



うち
単独選択

前問「その他」の内容

※「手術が減少していない」と回答したもののみ抽出

区分	件数
C: どちらともいえない	63
A: 影響なしで維持	47
B: 影響ありだが役割等で維持	21

A：影響なし・維持／強化・増加

「VAIVTのみ。人員・ニーズ変化なし」

「手術室の増設により…職員数も充足し安定した手術を行うことができる」

「環境の変化があまりなく、変動していない」「現状維持」「横ばい」

「自院として手術件数を増やすよう働きかけている」「手術件数は増加している」

B：悪影響はあるが、地域の役割・唯一性・需要で維持

「地域の医療を担っているため」

「当院が専門…急性期治療を行う施設は近隣に無く、手術症例の減少は起こりづらい」

「地域の基幹病院…手術が必要な患者が増えており、手術数も増」

「地域医療構想にもとづき地域に根差した手術対応が必要であり増加」

「**特定機能病院（臨床研究中核病院）**として高難度手術を受け入れており、減少していない」

「当該医療圏の急性期医療の中核…縮小は困難」「二次／2.5次救急として臨時手術も多数」

C：どちらともいえない

「特になし／該当なし／回答不可」「『減少していない』のため回答不可」

「縮小していない」「現在のところ減少させる予定はない」

「収益確保／経営改善／医業収入を担保のため」

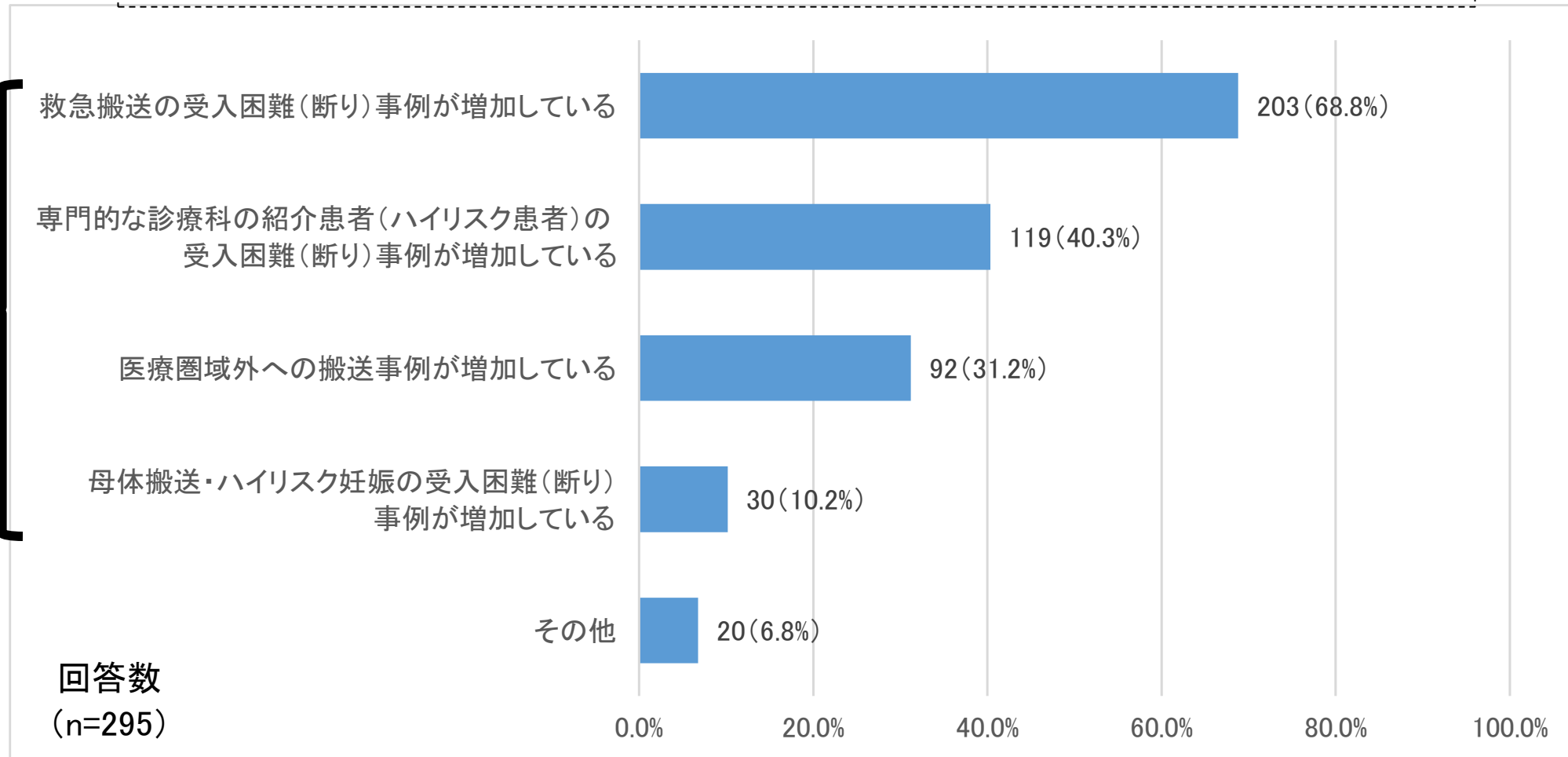
回答データを生成AIのCopilotにて分類、要約したもの

医師の働き方改革と救急医療等の現場に関する調査

3. 地域医療提供体制で実際に生じている問題点の要因

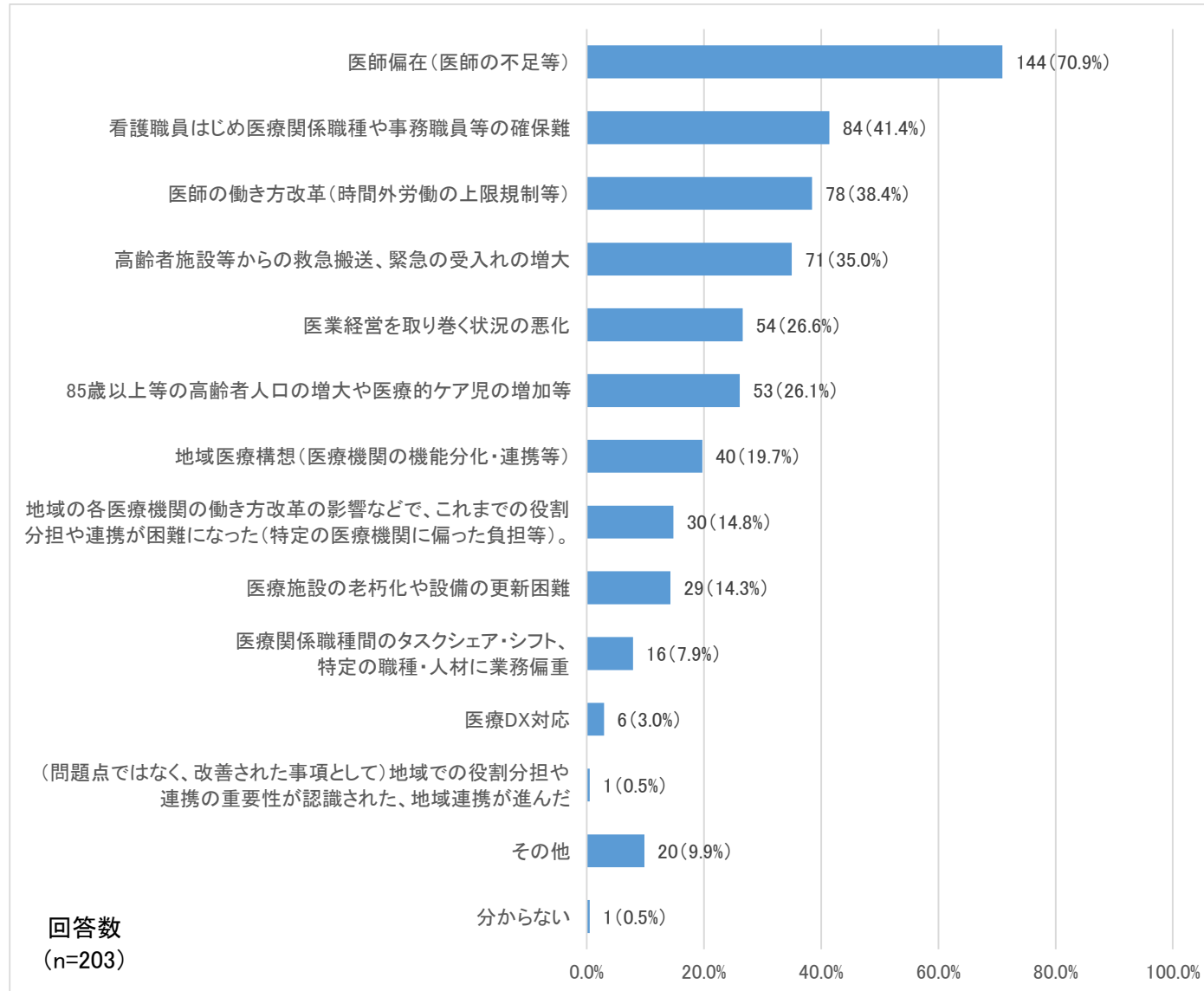
下記のグラフは、昨年8月に実施した「影響調査」の回答。それと紐づけた今回の調査結果は、次ページ以降に掲載

次ページ以降に、その要因・背景、現況を掲載



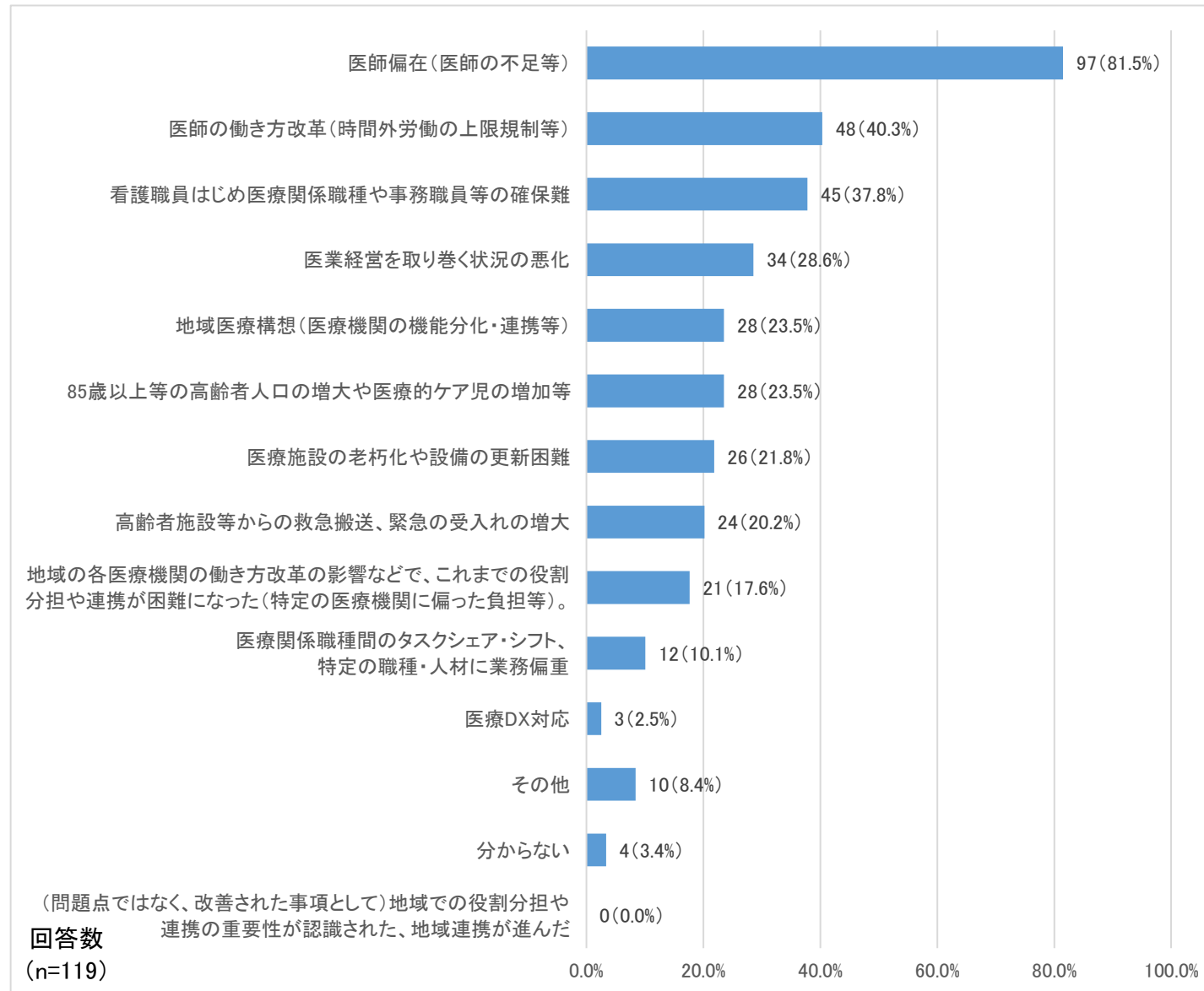
救急搬送の受入困難（断り）事例が増加している」の要因・背景、現況

（複数回答可）



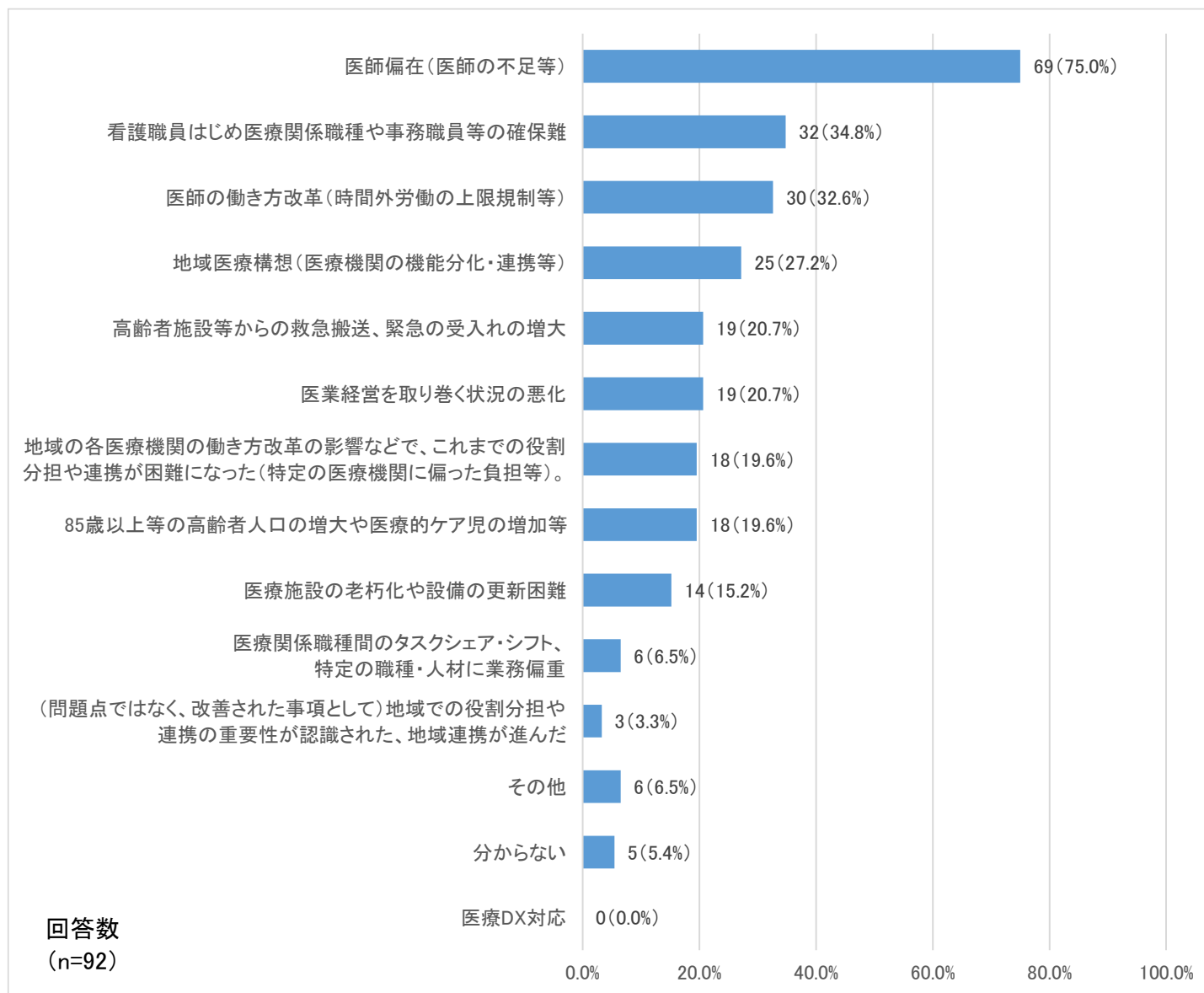
「専門的な診療科の紹介患者（ハイリスク患者）の受入困難（断り）事例が増加している」の要因・背景、現況

(複数回答可)



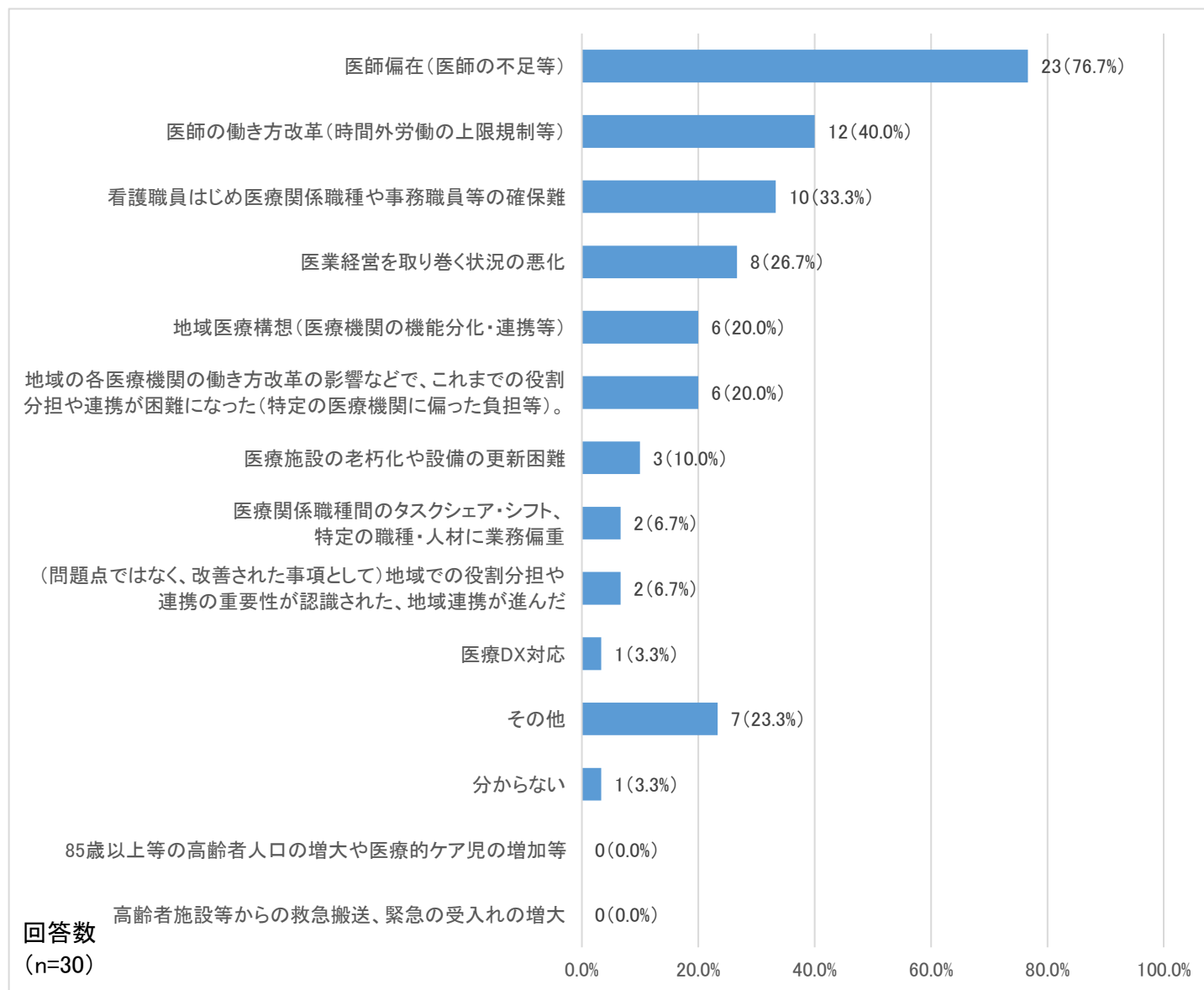
「医療圏域外への搬送事例が増加している」の要因・背景、現況

(複数回答可)



「母体搬送・ハイリスク妊娠の受入困難（断り）事例が増加している」 の要因・背景、現況

(複数回答可)

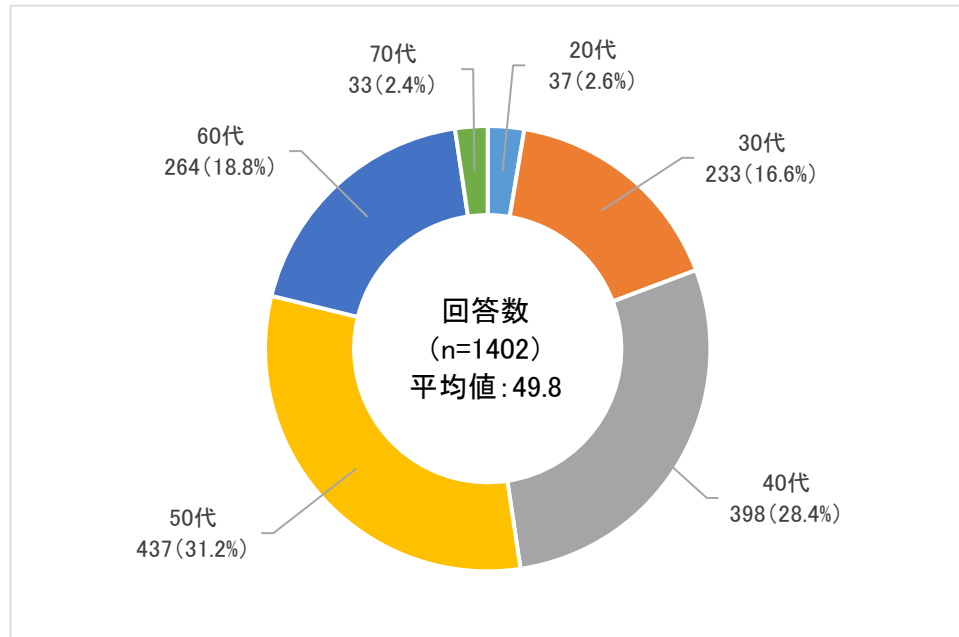


勤務医に対する調査

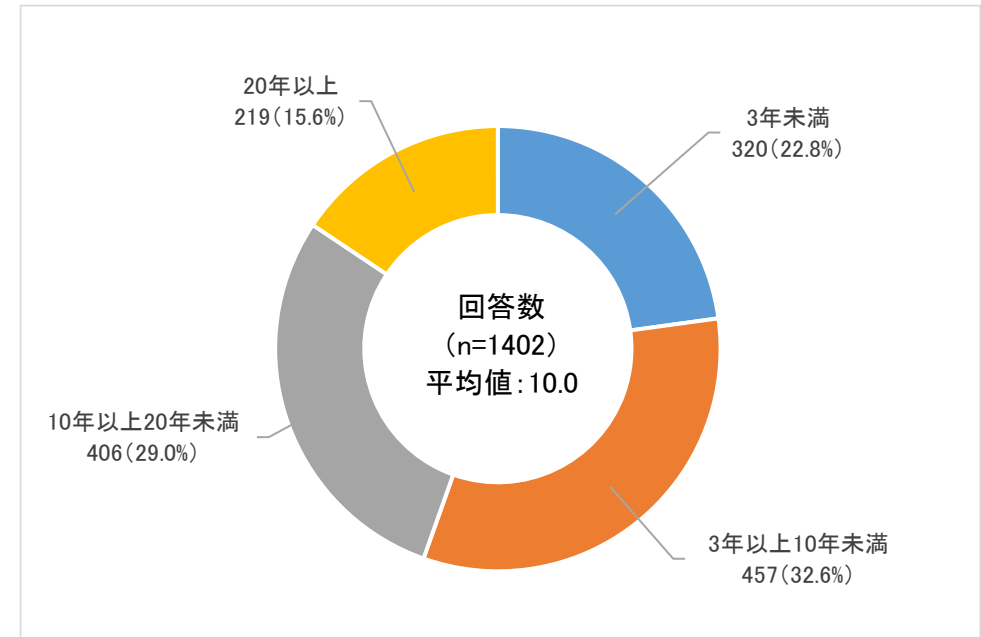


勤務医に対する調査

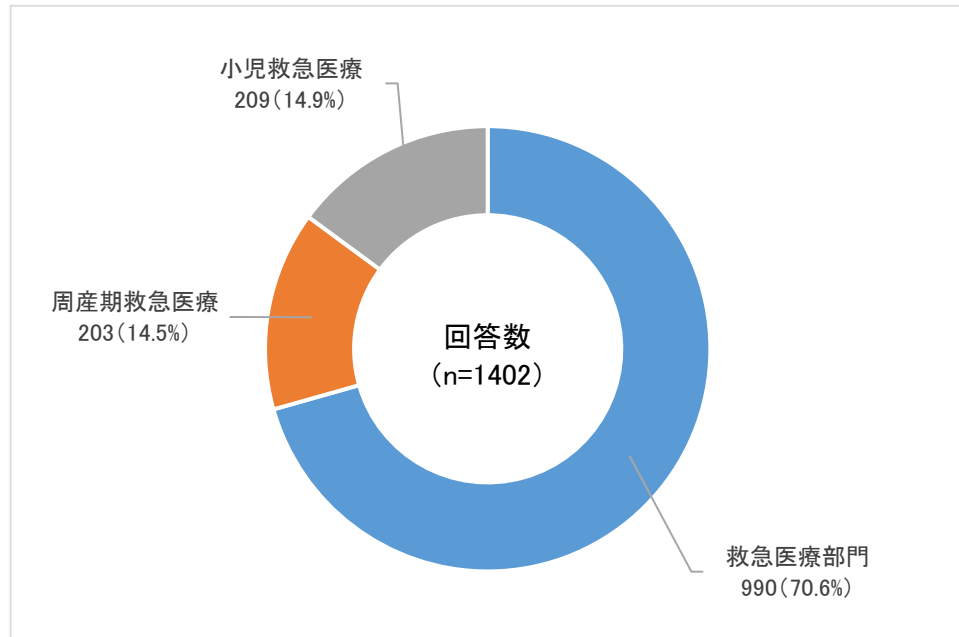
(1) 年齢



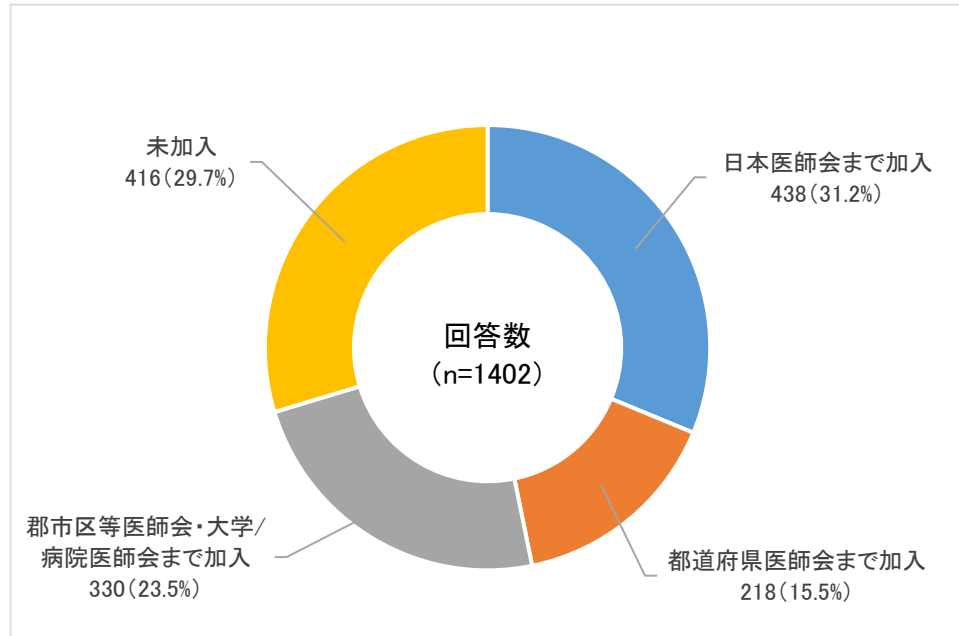
(2) 貴院における勤続年数



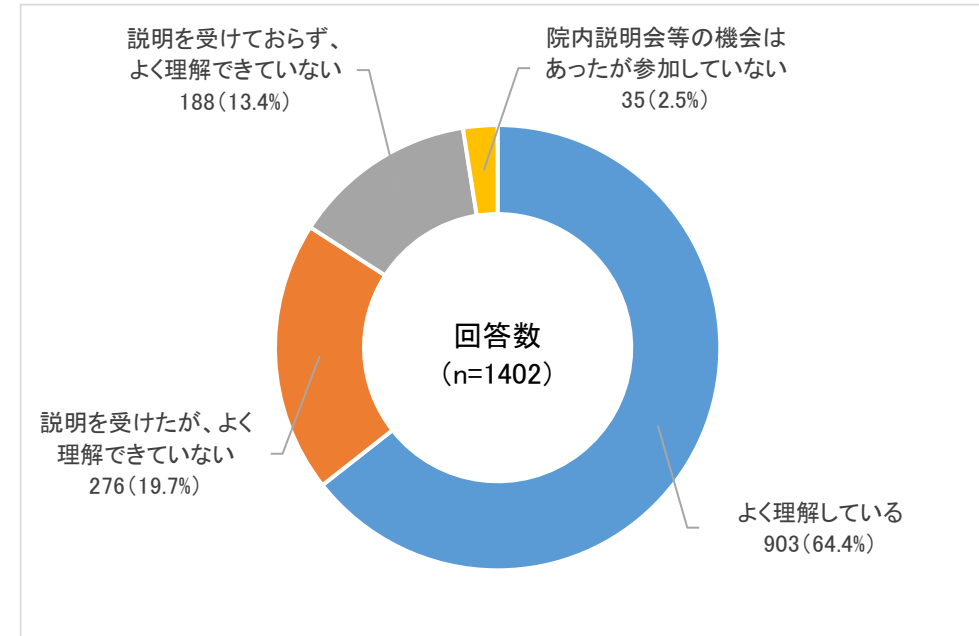
(3) 現在の部門



2. 医師会への加入状況

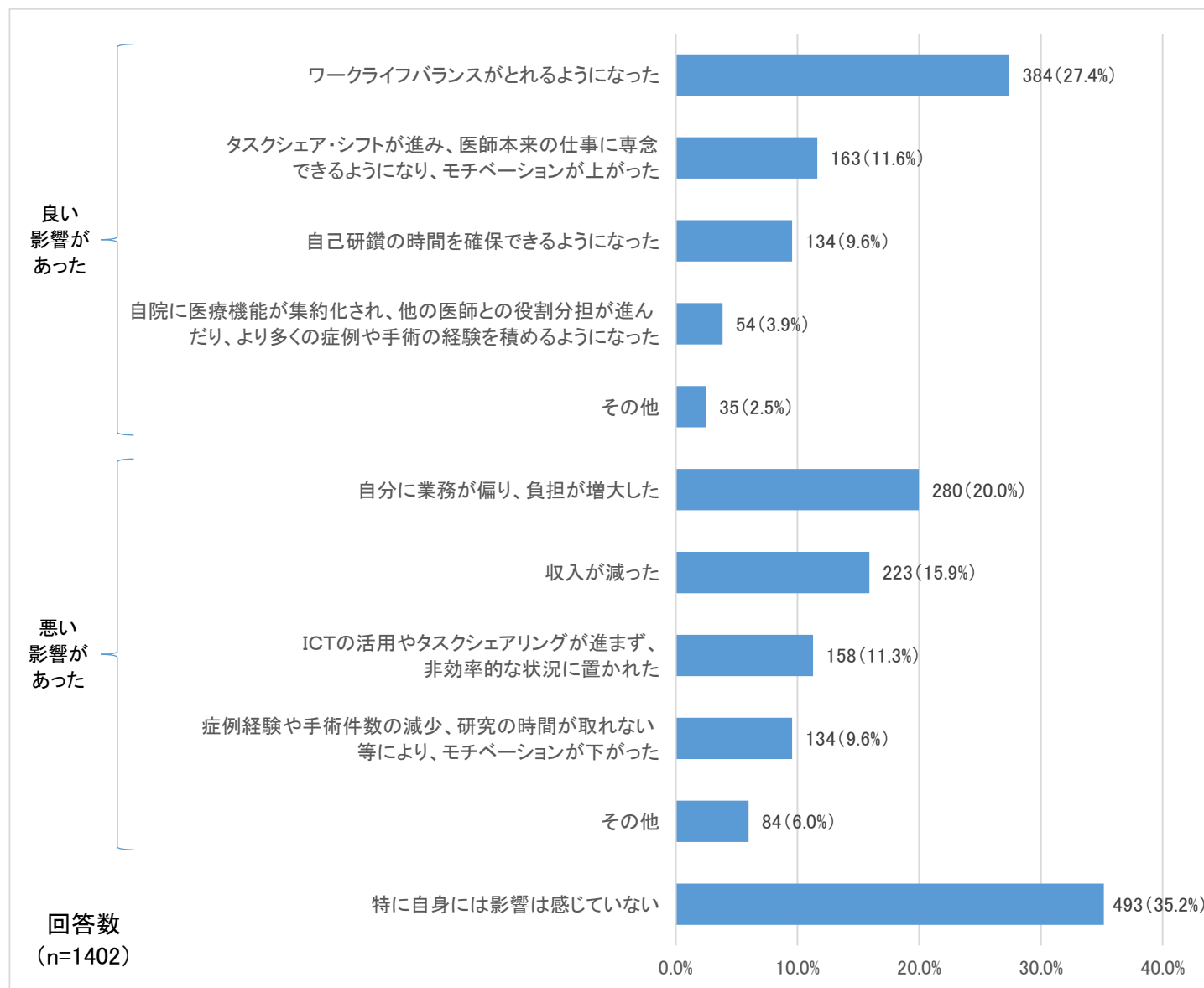


3. ご所属の医療機関の働き方改革にかかる状況や取り組み、制度の仕組みについてご存じですか。



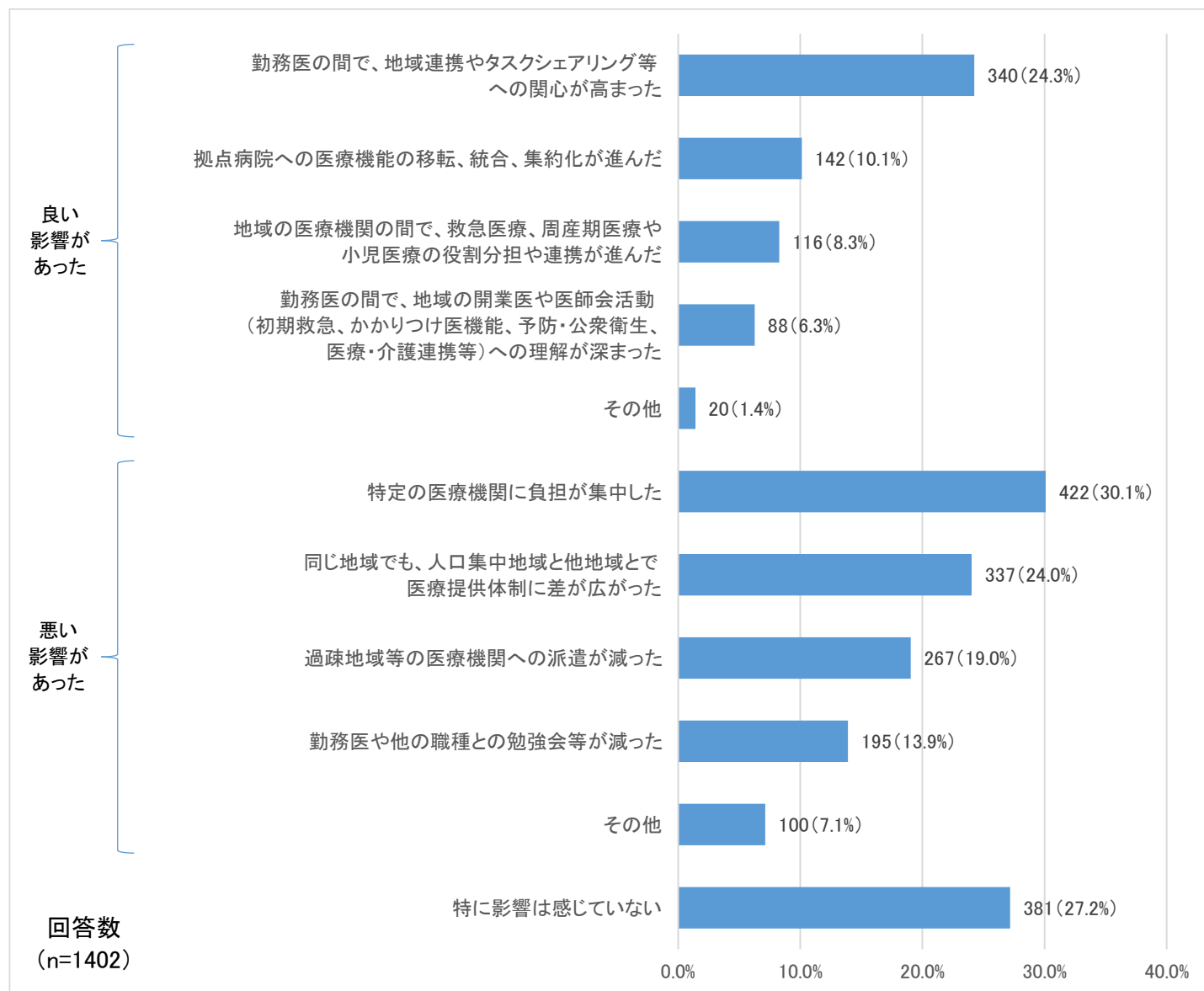
4. 医師の働き方改革により、ご自身の救急医療への勤務の仕方について影響はありましたか。

(複数回答可)



5. 勤務医の目から見て、医師の働き方改革は地域医療にどのような影響を与えたと感じていますか。

(複数回答可)



まとめ

- 本調査では、「令和7年度医師の働き方改革と地域医療への影響に関する日本医師会調査」（昨年8月実施：影響調査）への回答内容と紐づけて実施した。
なお、主に医療の提供について比較的問題意識の高い医療機関が回答したと思われる。そのため、ある程度のバイアスは否定できないが、全体的には、多くの医療機関で他院との分担ができていると思われる。ただし、各質問への回答をみていくと、医療の現場において、医師の働き方改革、医師偏在、看護職員等の不足や医療機能の分化・連携の成否が複合的に組み合わさった地域医療の課題を改めて認識することができた。
 - 影響調査における救急医療等の縮小・撤退等に関する設問について、その回答の背後を探るため、要因・背景、現況などの実情を尋ねた。その結果、「救急医療等の縮小・撤退は行っていない」、また「手術は減少していない」と回答した医療機関のうち特に救急医療機関では、高齢救急患者の増加や、他院に対する自院の負担増大が指摘された。「その他」を選択した回答の内容をみても、特定の医療機関が救急医療等のために部門の縮小・撤退を行わず尽力していることが推察された。
 - 他方、地域医療提供体制で実際に生じている問題点の要因・背景、現況を尋ねる設問からは、医師偏在や働き方改革への対策が重要であることが示された。さらに、チーム医療に関わりが深い分野に関する設問であったためか、看護職員等の他の従事者の確保も課題の上位に浮上した。
 - 勤務医向け調査からは、自身や自院の負担が増大したことがまず指摘された。他方、「ワークライフバランスがとれるようになった」「勤務医間で地域連携やタスクシェアリングへの関心が高まった」等、医師の働き方改革の好影響もみられた。
- 医師・医療現場の働き方改革、医師偏在対策、そして地域医療構想による機能分化・連携は、かねて互いに関連しあうものとして位置づけられてきた。勤務医向け調査における「良い影響があった」の回答も踏まえると、三者が適切に推進された場合には、地域医療にとっても望ましい効果を及ぼすことが期待されうる。
- 本調査の結果は都道府県医師会等と共有し、今後、国・地方に対する予算要望活動や関係審議会・検討会等における主張のバックグラウンドとしたい。